

大分市人口ビジョン

(令和6年度版)

令和7年3月

大 分 市

目 次

I.	人口ビジョンの位置付け、対象期間	
	(1) 人口ビジョンの位置付け	1
	(2) 対象期間	1
II.	人口の現状分析	
	(1) 人口の推移と世帯数・一世帯当たりの世帯人員の推移	2
	(2) 年齢3区分別人口の推移	3
	(3) 人口動態の推移	4
	(4) 年齢階級別の人口移動の状況	7
	(5) 出生数及び合計特殊出生率の推移	8
	(6) 婚姻数・婚姻率と離婚数・離婚率の推移	9
	(7) 未婚率の推移	10
	(8) 平均寿命と健康寿命の推移	11
	(9) 産業別就業者	13
	(10) 外国人人口の推移及び国籍別・在留資格別外国人の割合	14
III.	将来人口の推計	
	(1) 総人口・年齢3区分別人口の推計	15
	(2) 人口ピラミッドの推移	16
	(3) 地域別の人口推移	17
IV.	目指すべき将来の方向	
	(1) 基本的視点	23
	(2) 人口の将来展望	23

I. 人口ビジョンの位置付け、対象期間

(1) 人口ビジョンの位置付け

大分市人口ビジョンは、「まち・ひと・しごと創生法（平成26年11月28日法律第136号）」に基づき、大分市総合戦略を策定するに当たり、本市における人口の現状を分析し、将来を展望するものです。「まち・ひと・しごと創生」の実現に向けた重要な基礎となるものと位置付けます。

また、この人口ビジョンは、本市の最上位計画である総合計画の策定に当たって、これからのまちづくりの方向性を明らかにするための前提となります。

(2) 対象期間

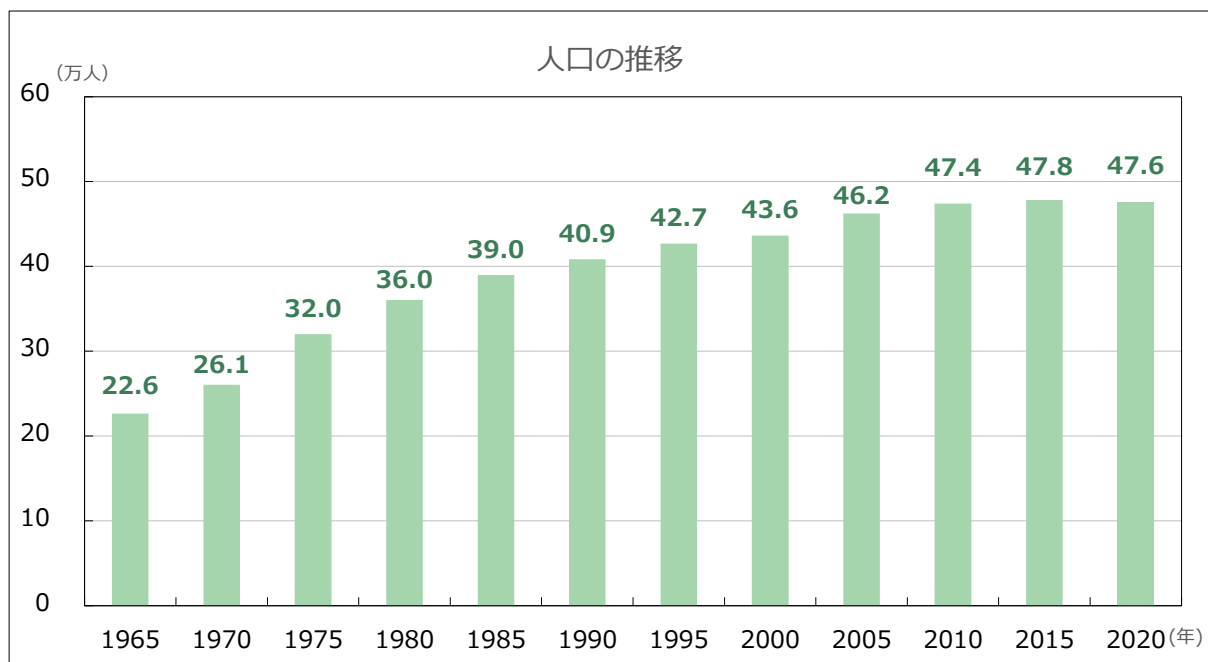
大分市人口ビジョンの対象期間は2070（令和52）年までとします。

Ⅱ．人口の現状分析

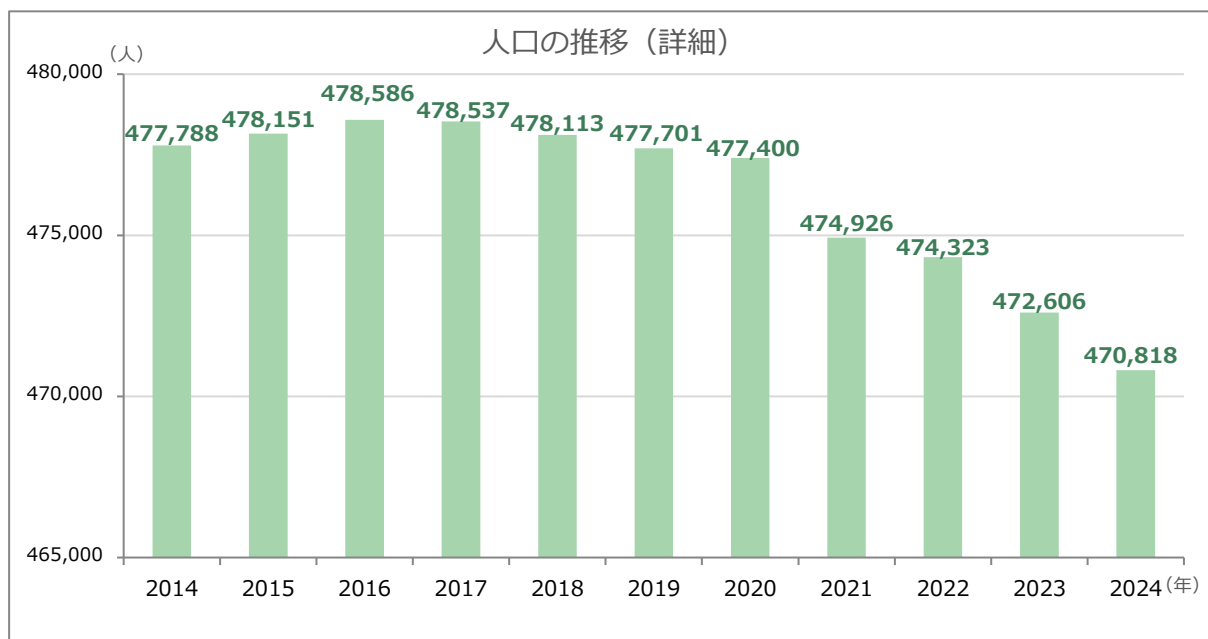
（１）人口の推移と世帯数・一世帯当たりの世帯人員の推移

本市の人口は僅かではあるものの、２０１６（平成２８）年までは、年々増え続けていましたが、２０１６（平成２８）年をピークに人口が減り続けています。

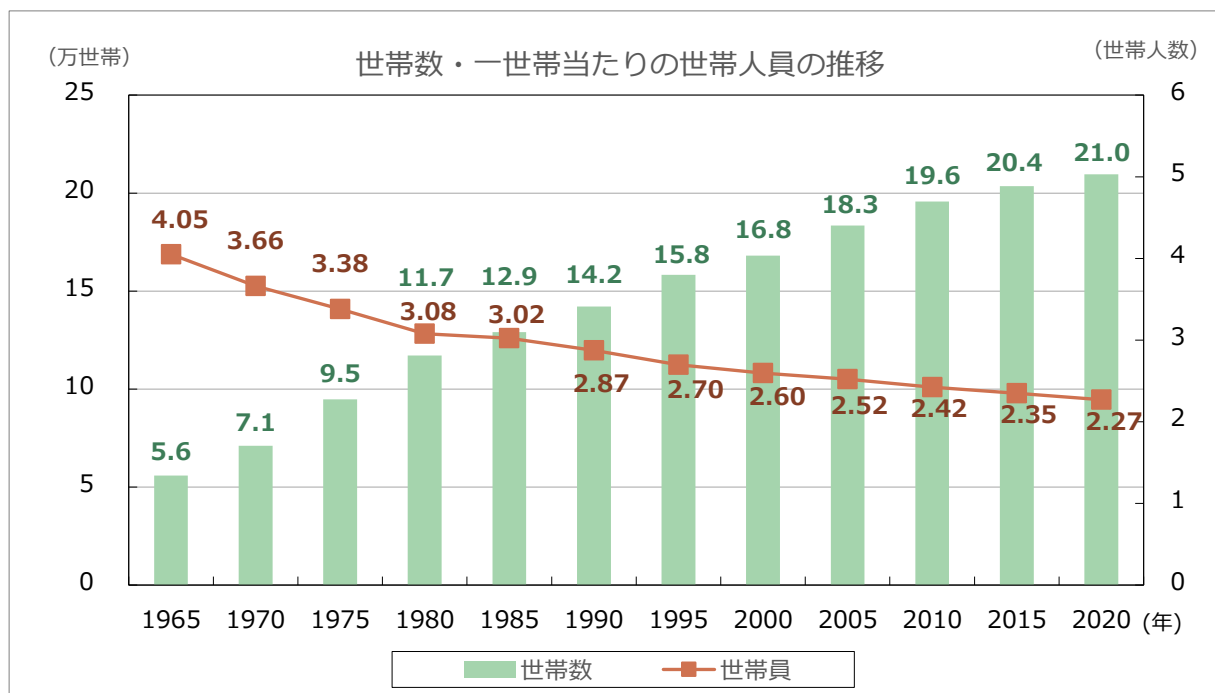
世帯数は増え続けていますが、一世帯当たりの世帯人員は減少傾向にあります。



（総務省統計局「国勢調査」）



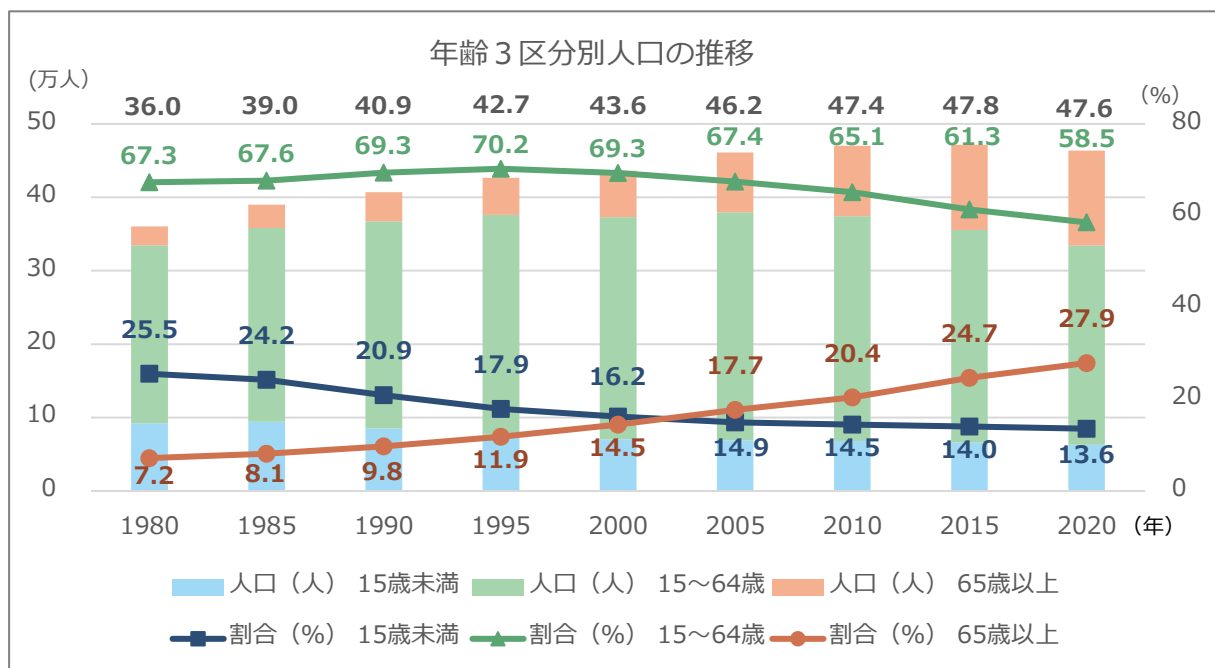
（大分県「大分県の人口推計」〔年報〕）



(世帯数：総務省統計局「国勢調査」 世帯人数：総務省統計局「国勢調査」より人口/世帯数で算出)

(2) 年齢3区分別人口の推移

本市の老年人口（65歳以上）は増加傾向にあり、2010（平成22）年には高齢化率が20%を超えています。一方、年少人口（15歳未満）は減少傾向にあり、2000年代前半には、老年人口が年少人口を上回りました。今後も、老年人口は増加することが見込まれます。また、生産年齢人口（15歳～64歳）をみると、2005（平成17）年までは増加し続けていたものの、2010（平成22）年から減少に転じています。

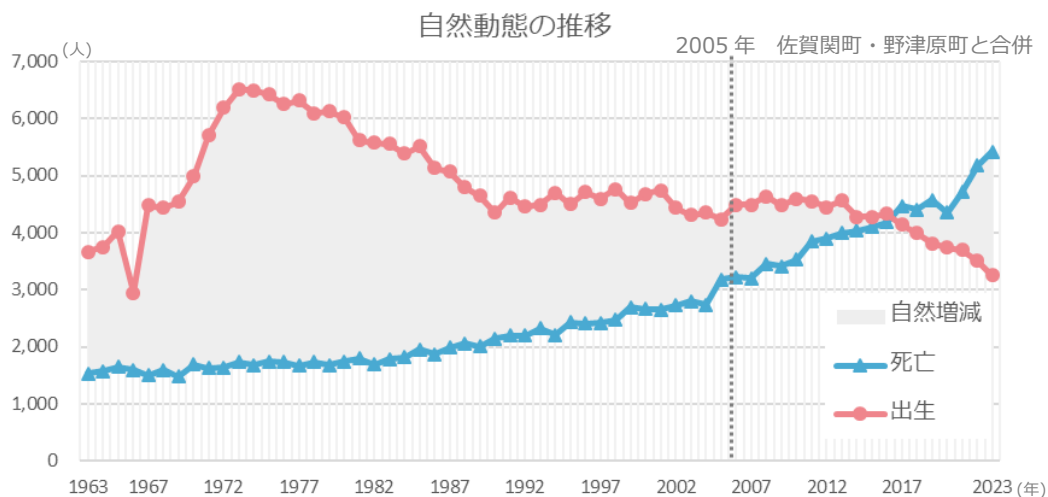


※総人口は年齢不詳を含む。割合は年齢不詳を除いて算出。(総務省統計局「国勢調査」)

(3) 人口動態の推移

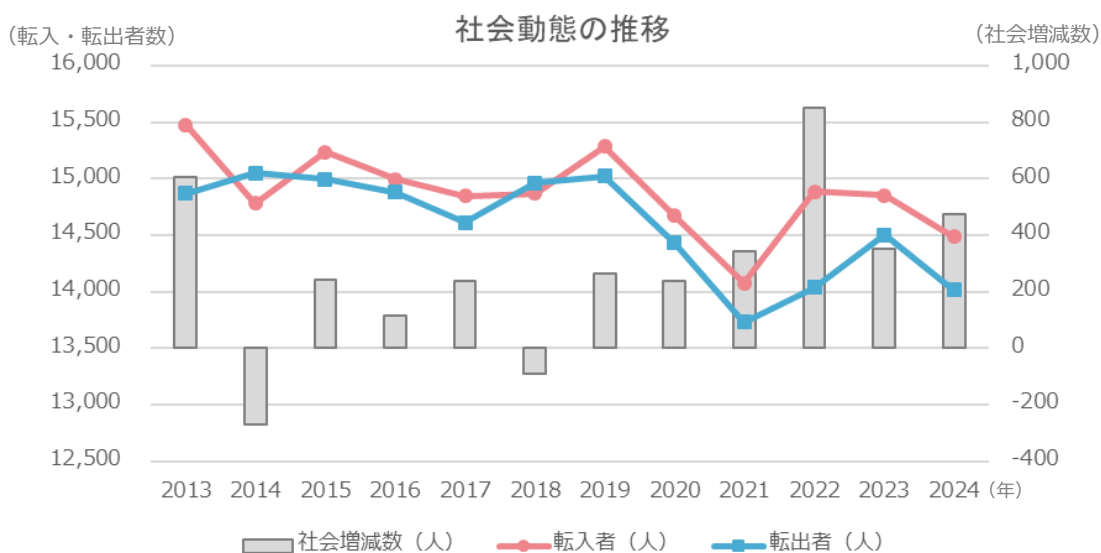
本市の自然動態について、出生数は1973（昭和48）年をピークに減少が続き、1989（平成元）年頃からは、ほぼ横ばいの状態が続いていましたが、2014（平成26）年からは再び減少傾向となっています。死亡数は年々増加傾向にあり、2017（平成29）年には死亡数が出生数を上回り、自然動態が減少に転じました。

一方、社会動態については、転入超過傾向にありますが、2014（平成26）年、2018（平成30）年では転出超過となっています。



	1967年	1972年	1977年	1982年	1987年	1992年	1997年	2002年	2007年	2012年	2017年	2022年	2023年
出生数(人)	4,473	6,194	6,319	5,574	5,071	4,457	4,593	4,433	4,488	4,445	4,135	3,504	3,249
死亡数(人)	1,496	1,637	1,670	1,691	1,983	2,195	2,421	2,727	3,197	3,899	4,470	5,178	5,419
自然増減数(人)	2,977	4,557	4,649	3,883	3,088	2,262	2,172	1,706	1,291	546	△ 335	△ 1,674	△ 2,170

(1963年～ 「大分県統計年鑑」、1980年～ 厚生労働省「人口動態統計」)

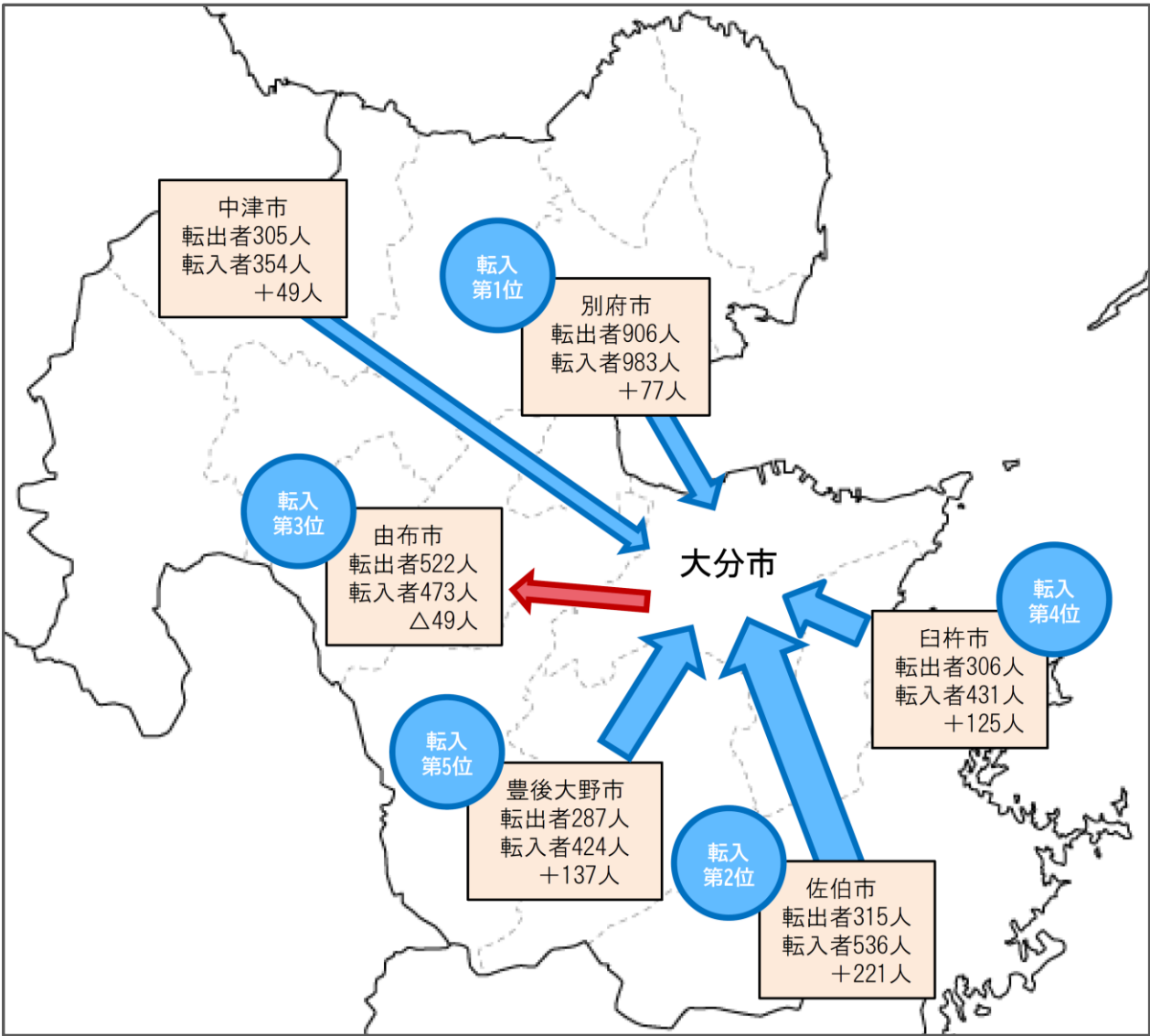


区分	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
転入者(人)	15,478	14,780	15,238	14,993	14,848	14,871	15,287	14,672	14,072	14,887	14,853	14,487
転出者(人)	14,871	15,049	14,995	14,877	14,610	14,964	15,024	14,433	13,729	14,035	14,500	14,015
社会増減数(人)	607	△ 269	243	116	238	△ 93	263	239	343	852	353	472

(大分県「大分県の人口推計」[年報])

大分市と大分県内市町村における転出入者の状況については、転出、転入ともに、別府市が最も多い状況となっています。大分市内への転入者が大分市からの転出者を1, 0 6 1人上回っています。

大分市と大分県内市町村との人口移動の状況（令和5年10月1日～令和6年9月30日）



※ 青矢印は転入超過、赤矢印は転出超過で、線の太さがその大きさを表す。

※ 1市町村当たりの転入または転出の人口が300人を超える市町村。

○主な転出入先別県内転出入者数

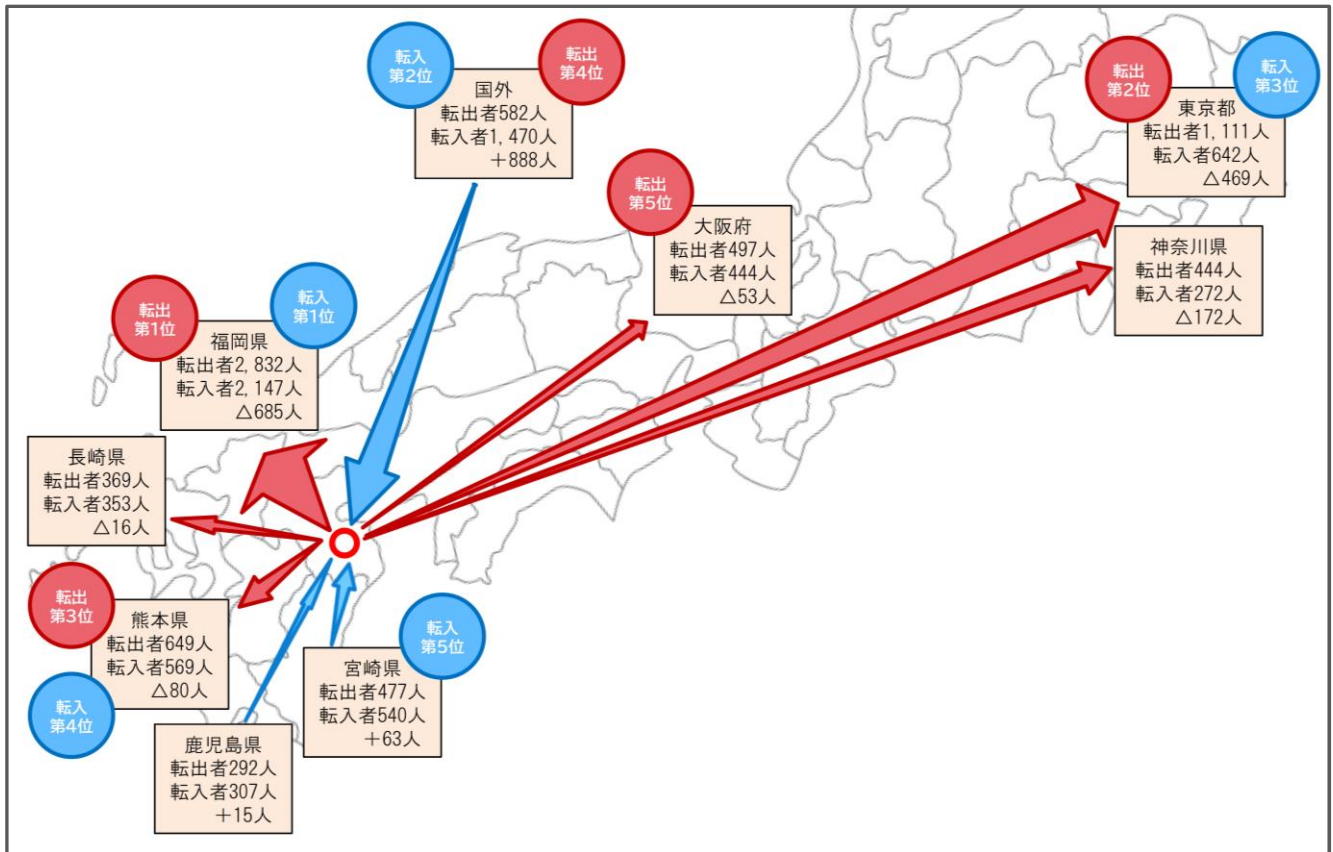
属性	総数	第1位			第2位			第3位			第4位			第5位		
		市町村	人数	割合	市町村	人数	割合	市町村	人数	割合	市町村	人数	割合	市町村	人数	割合
転入	4,961	別府市	983	19.8%	佐伯市	536	10.8%	由布市	473	9.5%	臼杵市	431	8.7%	豊後大野市	424	8.5%
転出	3,900	別府市	906	23.2%	由布市	522	13.4%	佐伯市	315	8.1%	臼杵市	306	7.8%	中津市	305	7.8%
社会増減数	1,061															

（大分県「大分県の人口推計」【年報】令和6年版）

大分市と大分県外における転出入者の状況については、大分市から県外への転出者が、県外から大分市への転入者を589人上回っています。

転出、転入ともに、福岡県が最も多く、国外からの転出入者の状況については、転入者が転出者を大幅に上回っています。

大分市と大分県外との人口移動の状況（令和5年10月1日～令和6年9月30日）



※ 赤矢印は転出超過、青矢印は転入超過で、線の太さがその大きさを表す。

※ 1 都道府県当たりの転入または転出の人口が 300 人を超える都道府県。

○主な転出入先別県外転出入者数

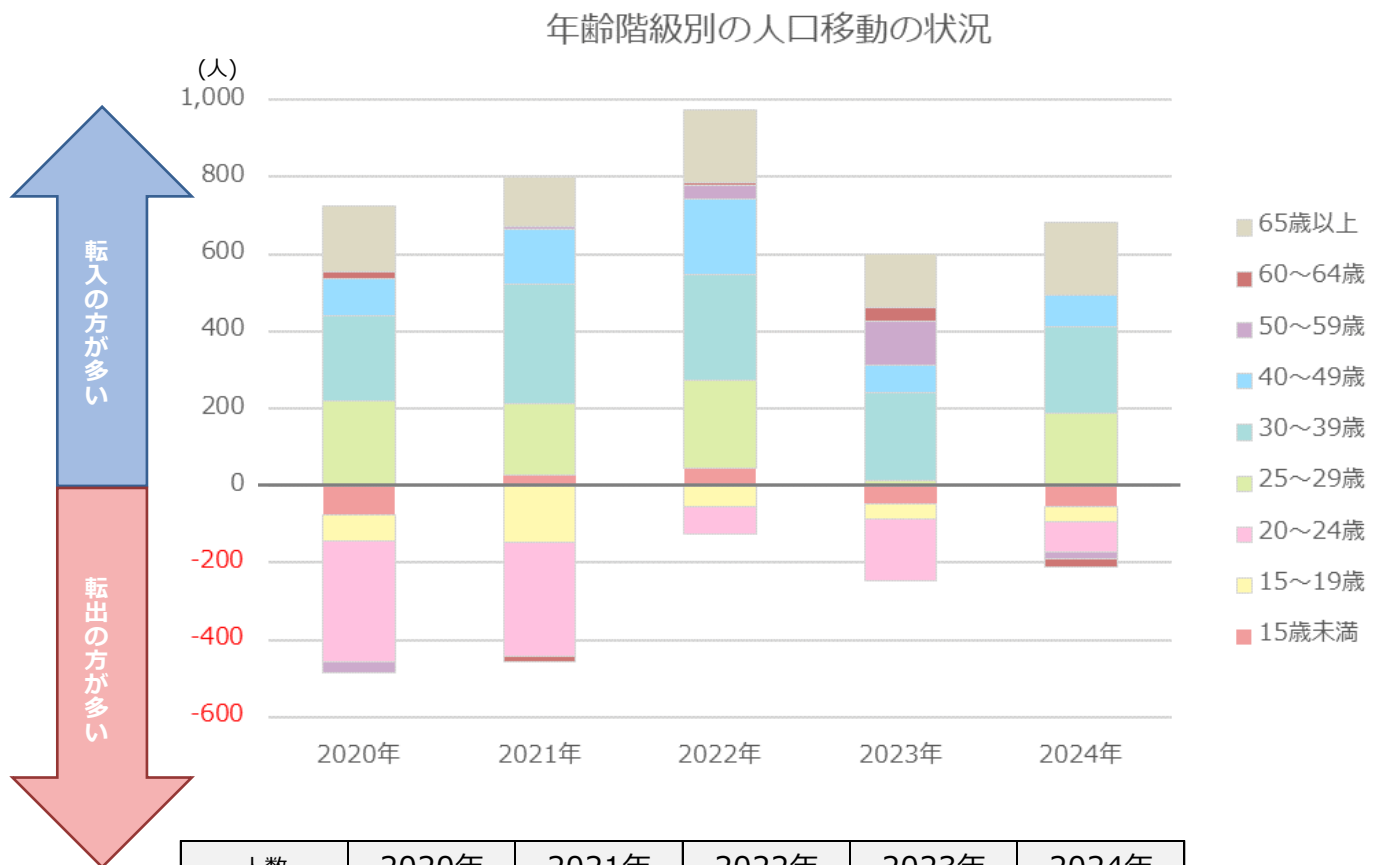
属性	総数	第1位			第2位			第3位			第4位			第5位		
		都道府県	人数	割合	都道府県	人数	割合	都道府県	人数	割合	都道府県	人数	割合	都道府県	人数	割合
転入	9,526	福岡県	2,147	22.5%	国外	1,470	15.4%	東京都	642	6.7%	熊本県	569	6.0%	宮崎県	540	5.7%
転出	10,115	福岡県	2,832	28.0%	東京都	1,111	11.0%	熊本県	649	6.4%	国外	582	5.8%	大阪府	497	4.9%
社会増減数	△ 589															

（大分県「大分県の人口推計」【年報】令和6年版）

（４）年齢階級別の人口移動の状況

近年の年齢階級の人口移動をみると、転入者では３０～３９歳が最も多くなっています。

一方、転出者では、新規大卒者が就職する年齢である区分の２０～２４歳が最も多くなっており、２０２４（令和６）年では、転出者１４，０１５人のうち、２０～２４歳の転出者は３，１３７人と全体の約２２％を占めています。



人数	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
65歳以上	169	128	189	139	188
60～64歳	19	-14	8	35	-21
50～59歳	-30	7	37	112	-20
40～49歳	96	144	194	72	84
30～39歳	220	308	276	230	222
25～29歳	220	185	226	12	189
20～24歳	-312	-296	-71	-160	-77
15～19歳	-68	-147	-53	-40	-38
15歳未満	-75	28	46	-47	-55

（大分県「大分県の人口推計」〔年報〕）

本市の出生数は、２００６（平成１８）年以降、毎年４，５００人前後で推移していましたが、２０１４（平成２６）年からは減少傾向にあります。また、本市の合計特殊出生率は、２００５（平成１７）年の１．３３以降上昇傾向にありましたが、２０１７（平成２９）年から低下に転じ、２０２３（令和５年）は１．３８となっています。

※1985年以前の合計特殊出生率（大分市）については、該当するデータなし

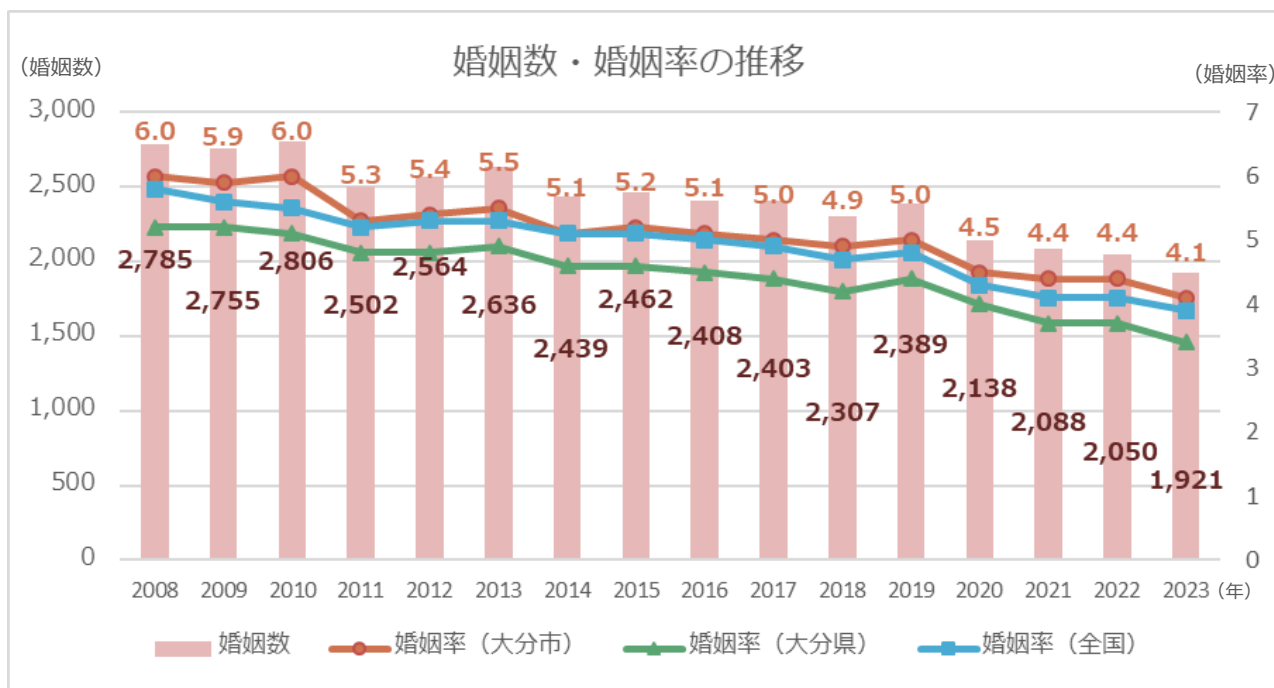
（厚生労働省「人口動態統計」、大分市の合計特殊出生率は大分市保健所算出）

※合計特殊出生率とは、15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、1人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子どもの数に相当します。

(6) 婚姻数・婚姻率と離婚数・離婚率の推移

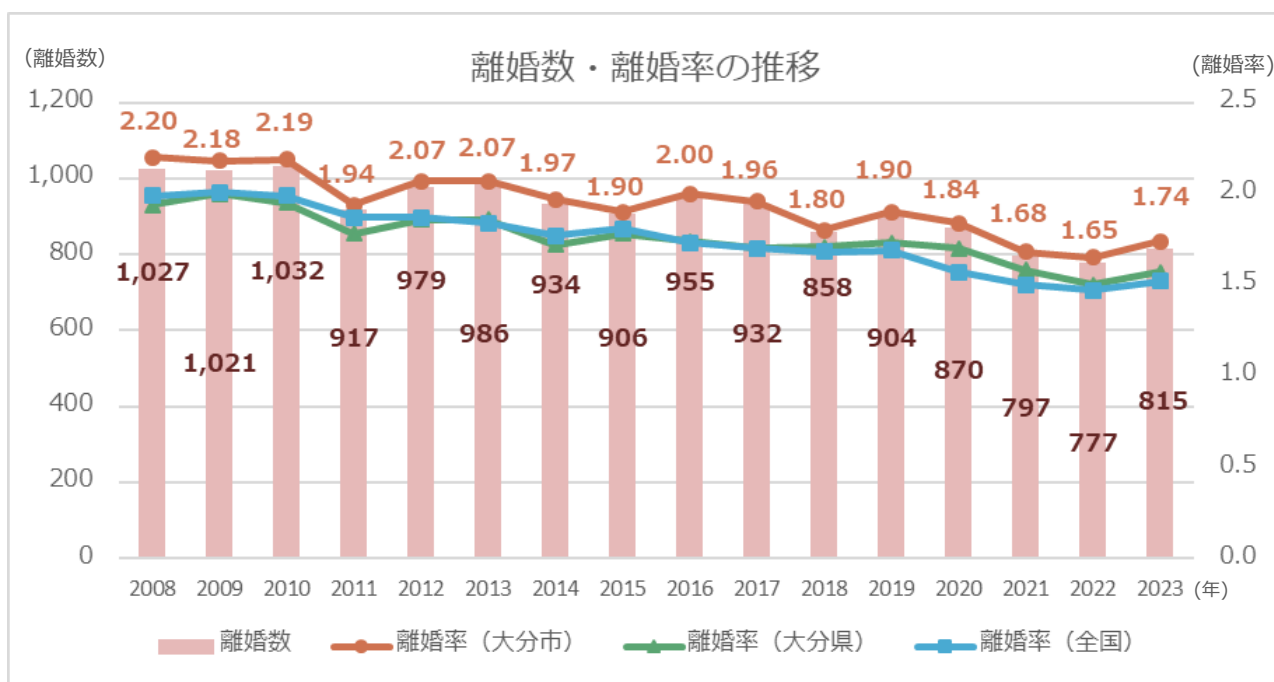
本市の婚姻数および離婚数は、増減を繰り返しながら全体的には減少傾向にあります。

また、婚姻率および離婚率も同様に低下傾向にあります。全国や大分県と比較すると高い傾向にあります。



(厚生労働省「人口動態統計」)

※婚姻率とは、婚姻数を人口で除して1,000をかけたもの(人口1,000人当たりの婚姻件数として表わされる)

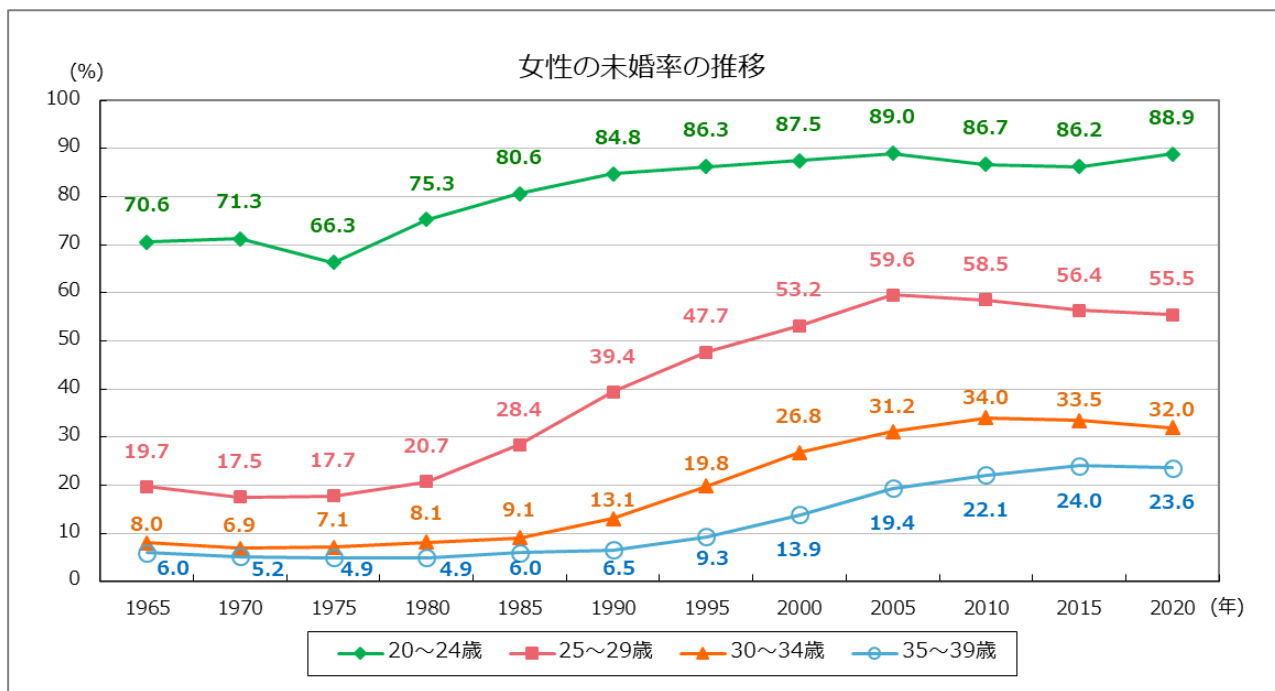
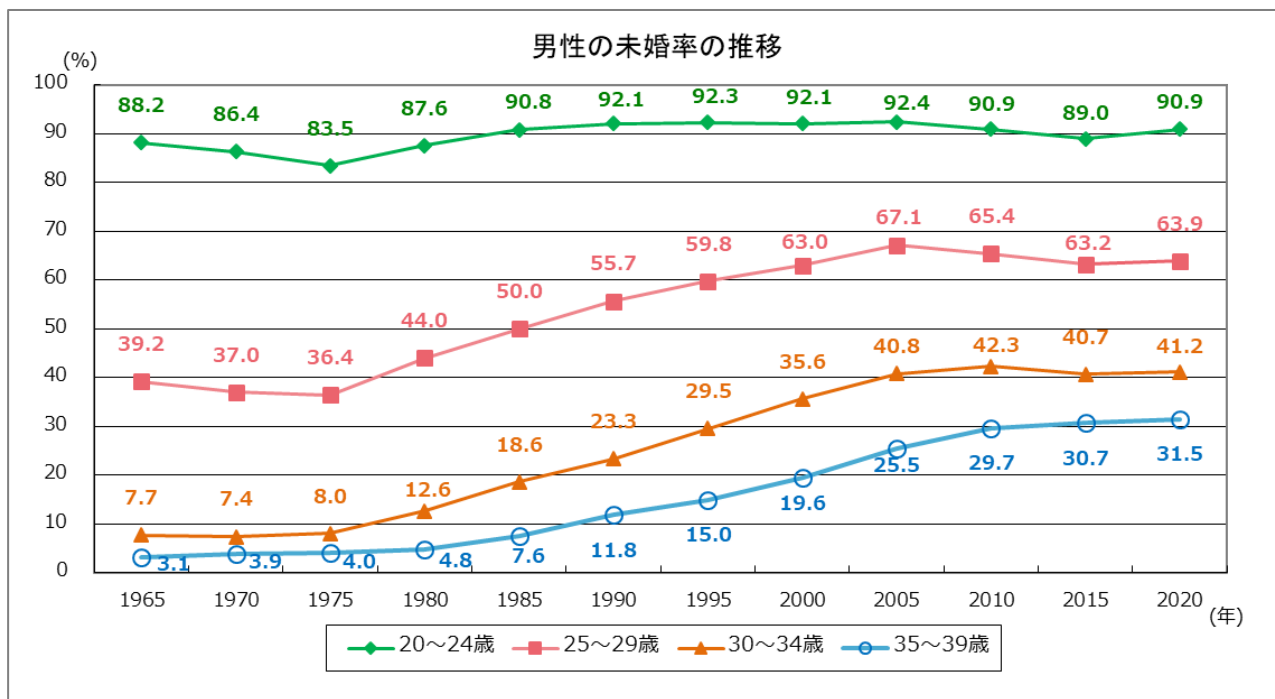


(厚生労働省「人口動態統計」)

※離婚率とは、離婚数を人口で除して1,000をかけたもの(人口1,000人当たりの離婚件数として表わされる)

(7) 未婚率の推移

本市の各年代別の未婚率は上昇傾向が続いていましたが、2010（平成22）年以降は男性・女性ともに横ばい傾向にあります。

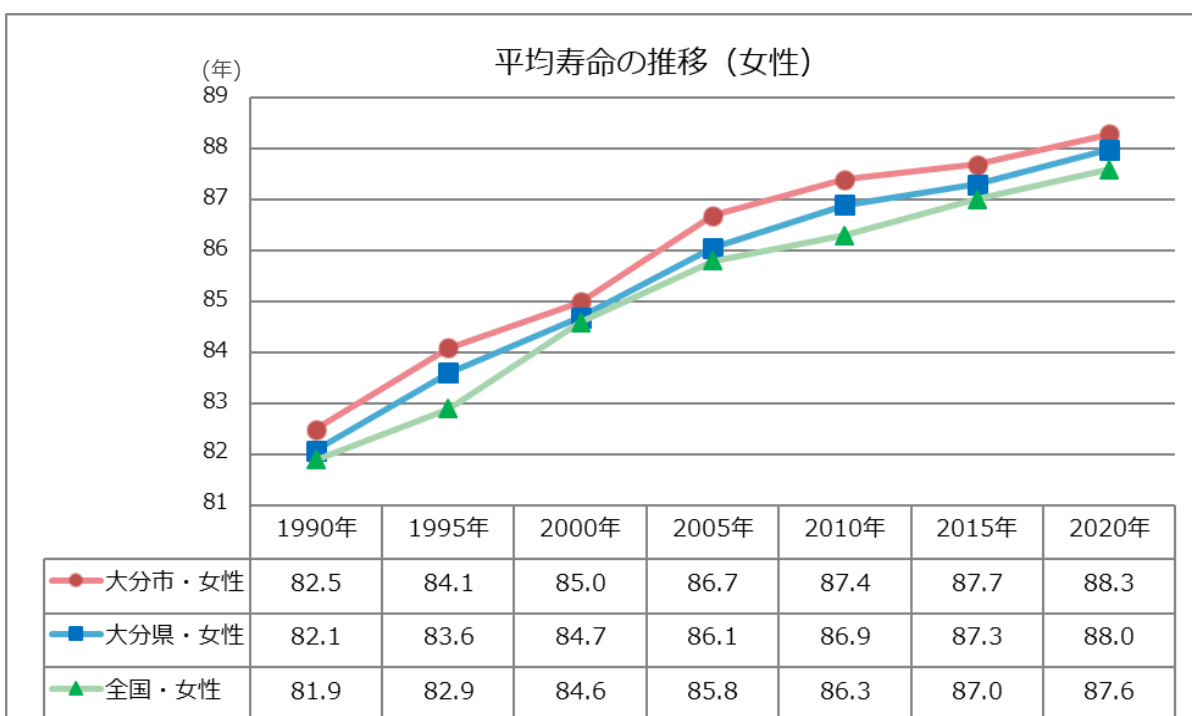
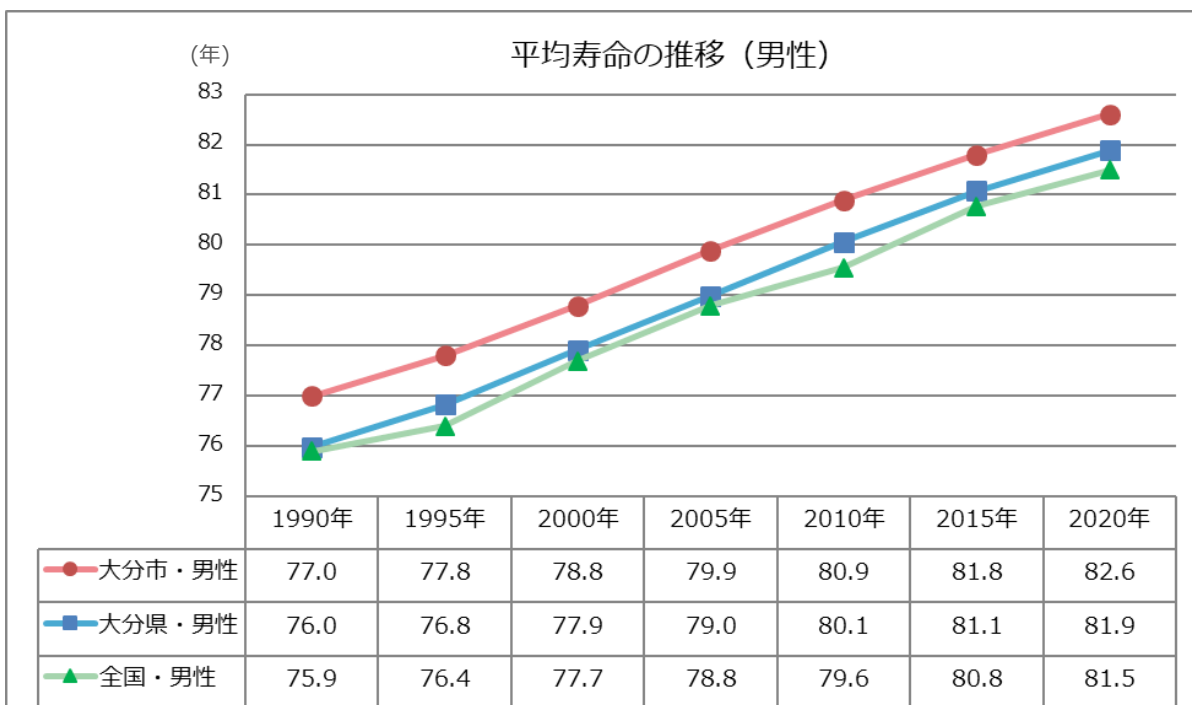


（総務省統計局「国勢調査」）

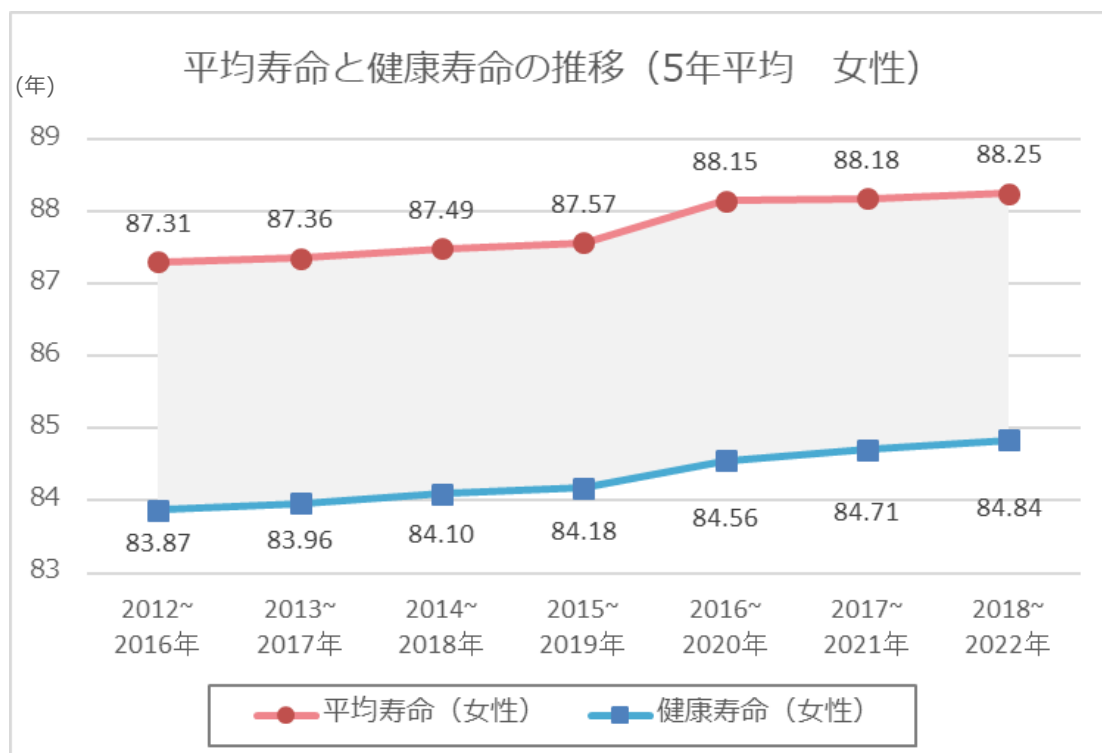
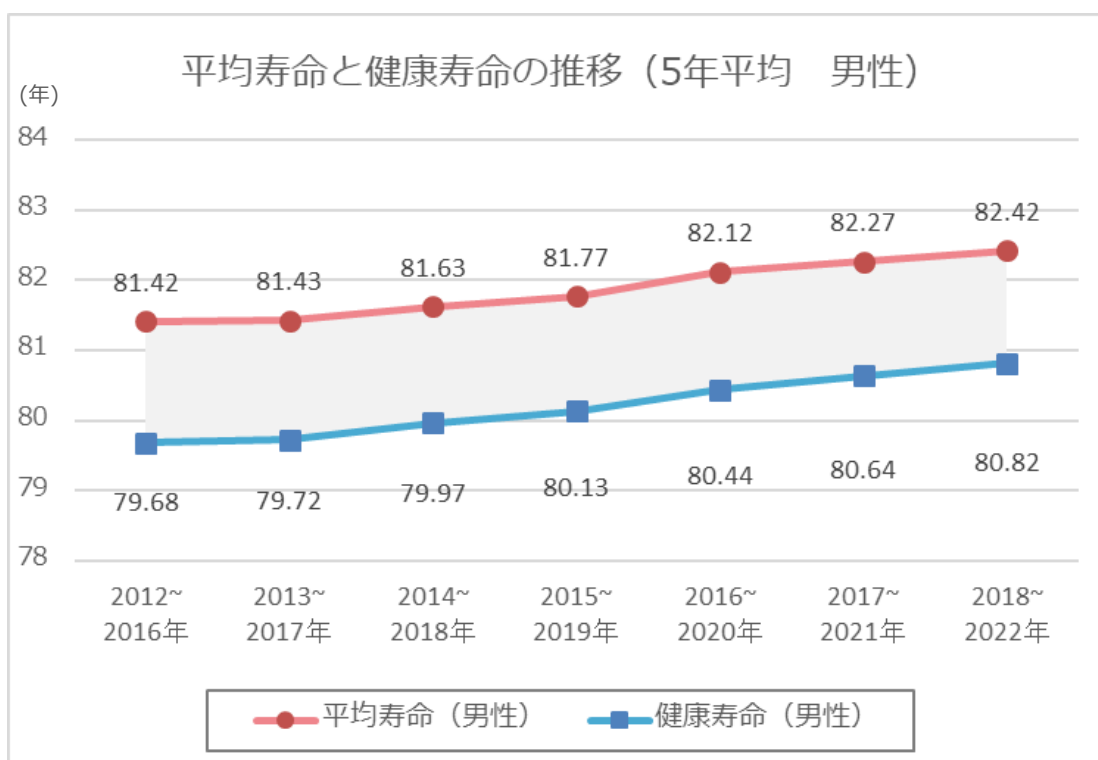
（８）平均寿命と健康寿命の推移

本市の平均寿命は男女ともに年々延びており、２０２０（令和２）年の平均寿命は、男性が８２．６年、女性が８８．３年となっています。

また、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間である健康寿命も男女ともに年々伸びており、２０１８（平成３０）～２０２２（令和４）年の５年間平均では、男性が８０．８２年、女性が８４．８４年となっています。



（大分市：厚生労働省「市区町村生命表」、大分県：厚生労働省「都道府県生命表」、国：厚生労働省「完全生命表」）



(平均寿命・健康寿命は「大分県健康指標計算システム」により算出)

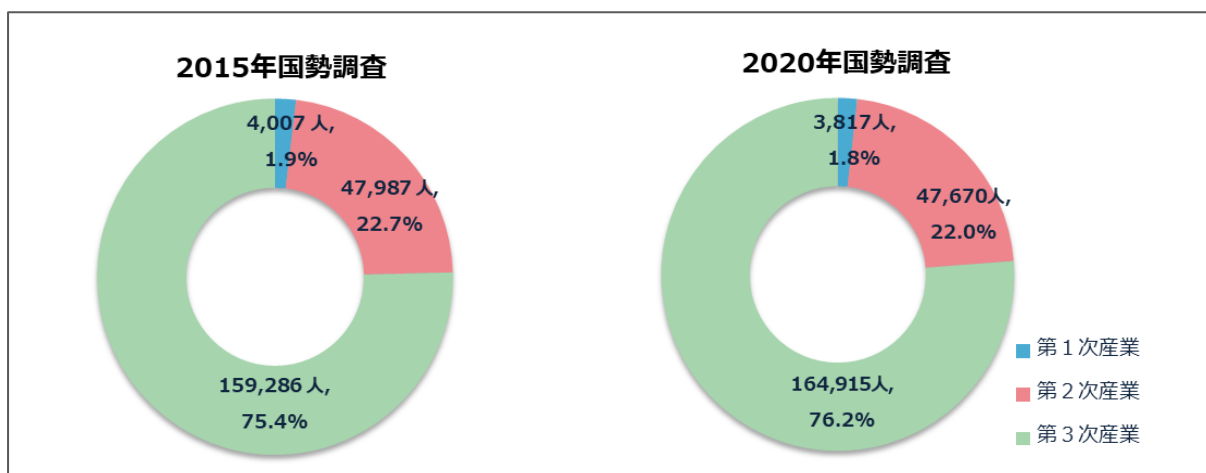
※健康寿命には様々な定義や算出法がありますが、ここでの健康寿命は、大分県が独自に算出する健康寿命のことで、介護保険制度による「要介護2以上に認定されていなければ、健康とする」と定義している。

(9) 産業別就業者

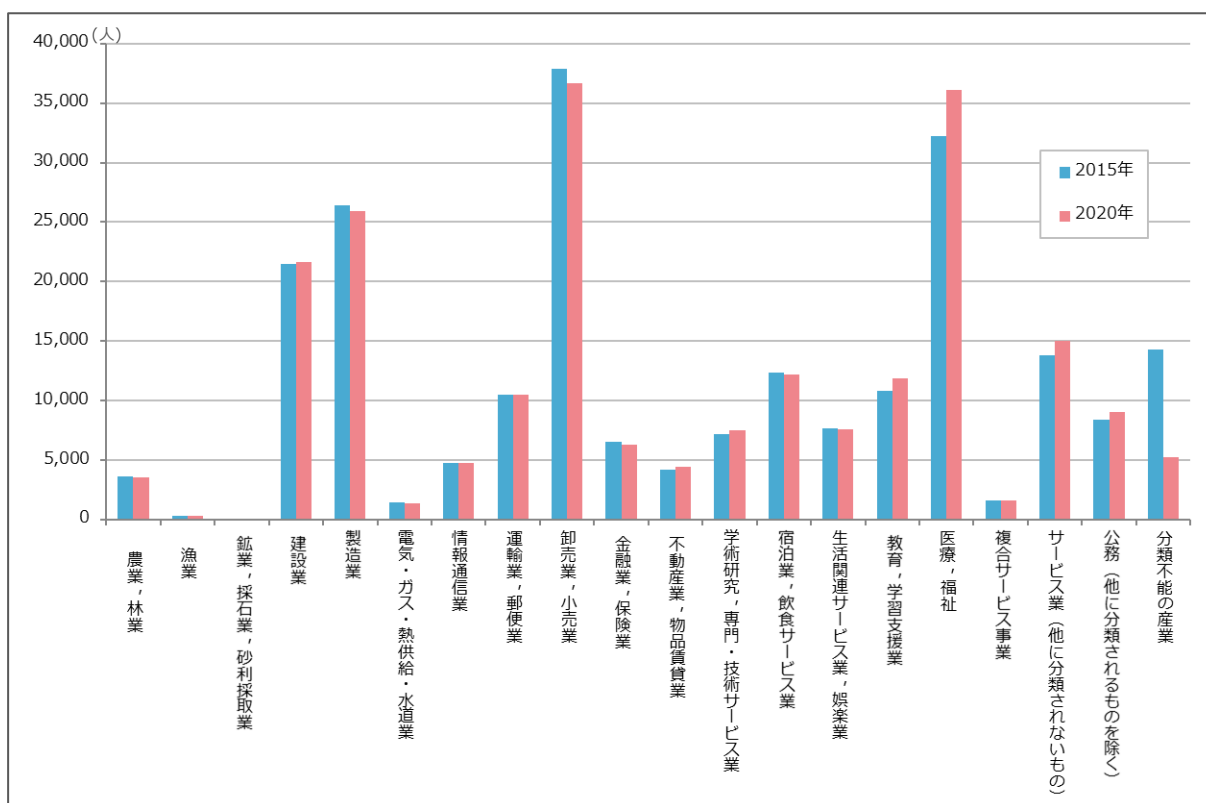
本市の産業別就業者数は、第3次産業の就業者が最も多くなっています。2015（平成27）年と2020（令和2）年の国勢調査を比較してみると、第1次産業の就業者は0.1%の低下、第2次産業の就業者は0.7%の低下、第3次産業の就業者は0.8%の上昇とほぼ同傾向となっています。

産業大分類別就業者数をみると、卸売業・小売業が最も多く、続いて、医療・福祉、製造業が多い構成となっています。また、医療・福祉の就業者が増加しています。

大分市産業別就業者数



産業大分類別就業者数

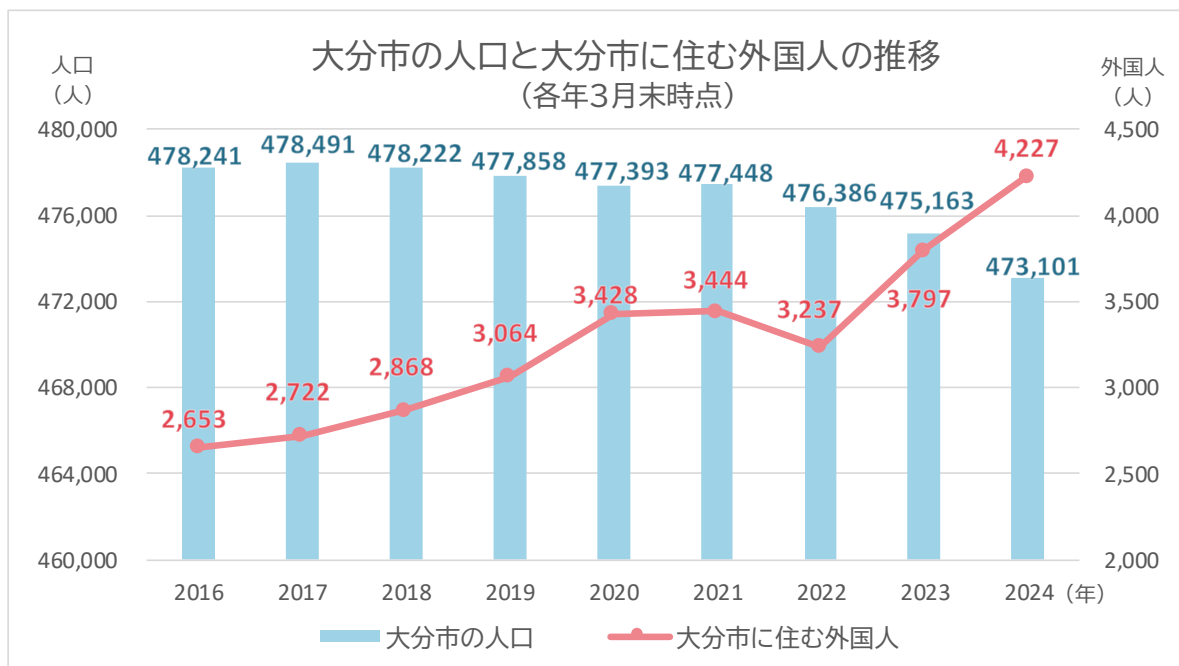


（総務省統計局「国勢調査」）

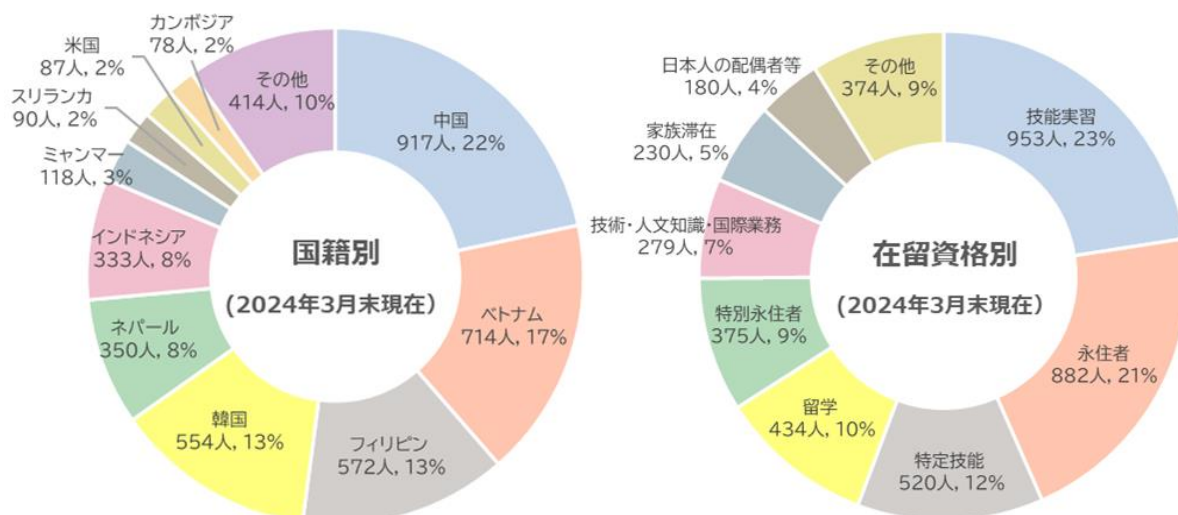
(10) 外国人人口の推移及び国籍別・在留資格別外国人の割合

本市の外国人人口は近年、増加傾向にあり、2024（令和6）年3月末時点で4,641人となっています。

また、2024（令和6）年3月末時点において、国籍別では中国、ベトナム、フィリピン、韓国の順に多く、在留資格別では「技能実習」や「特定技能」等働くことを目的に在留している外国人の割合は約45%となっています。



(大分市住民基本台帳)



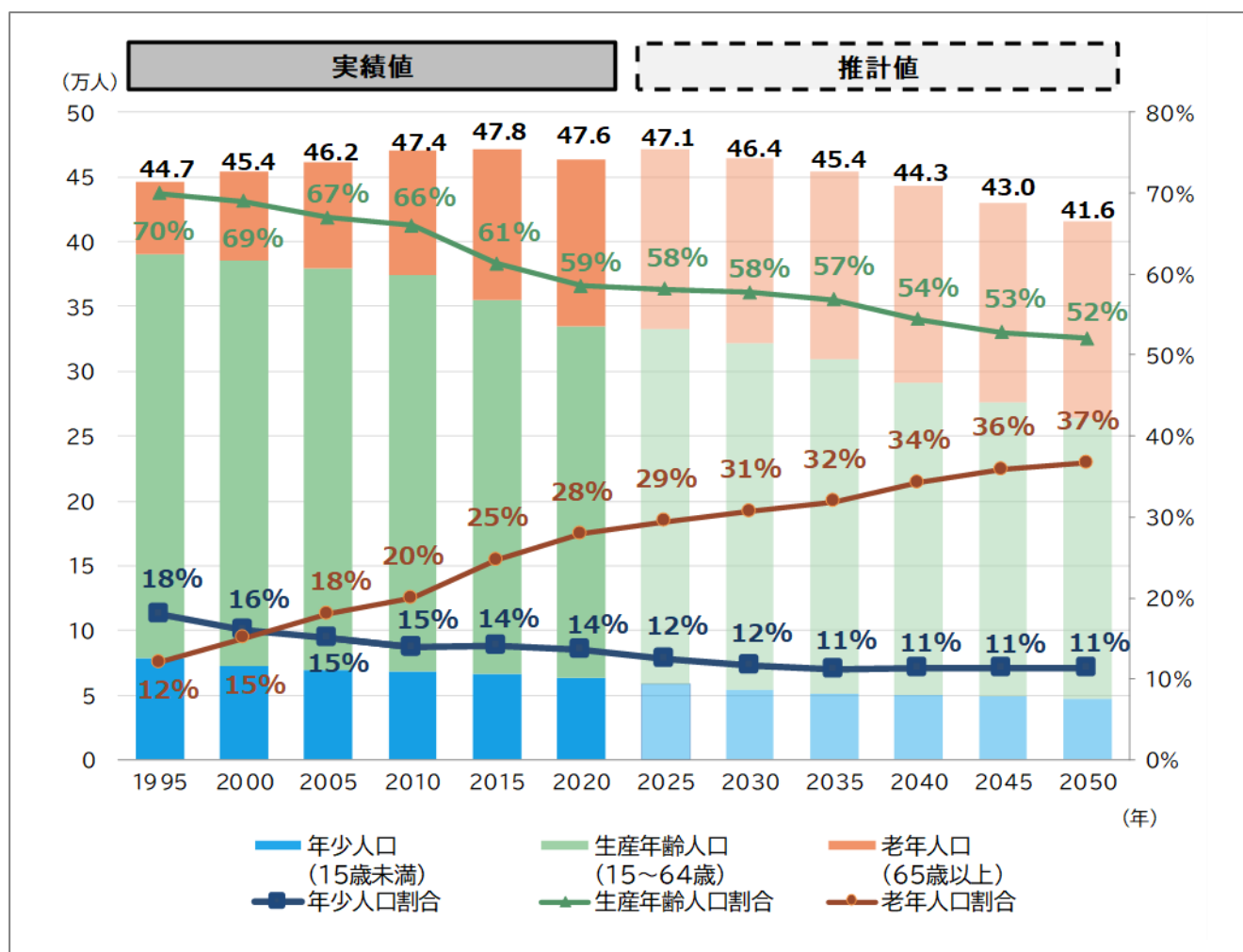
(大分市住民基本台帳)

Ⅲ. 将来人口の推計

(1) 総人口・年齢3区分別人口の推計

2020（令和2）年国勢調査を基本に、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の数値を用い、将来人口を推計しています。

また、社人研の推計によると、このままの状況で人口が推移していけば、2020（令和2）年から2050（令和32）年までの30年間で、本市の総人口は約6万人、生産年齢人口（15歳～64歳）は約5.5万人減少すると予測されています。一方、老年人口（65歳以上）は約2.3万人増加し、高齢化率は37%に達すると予測されています。



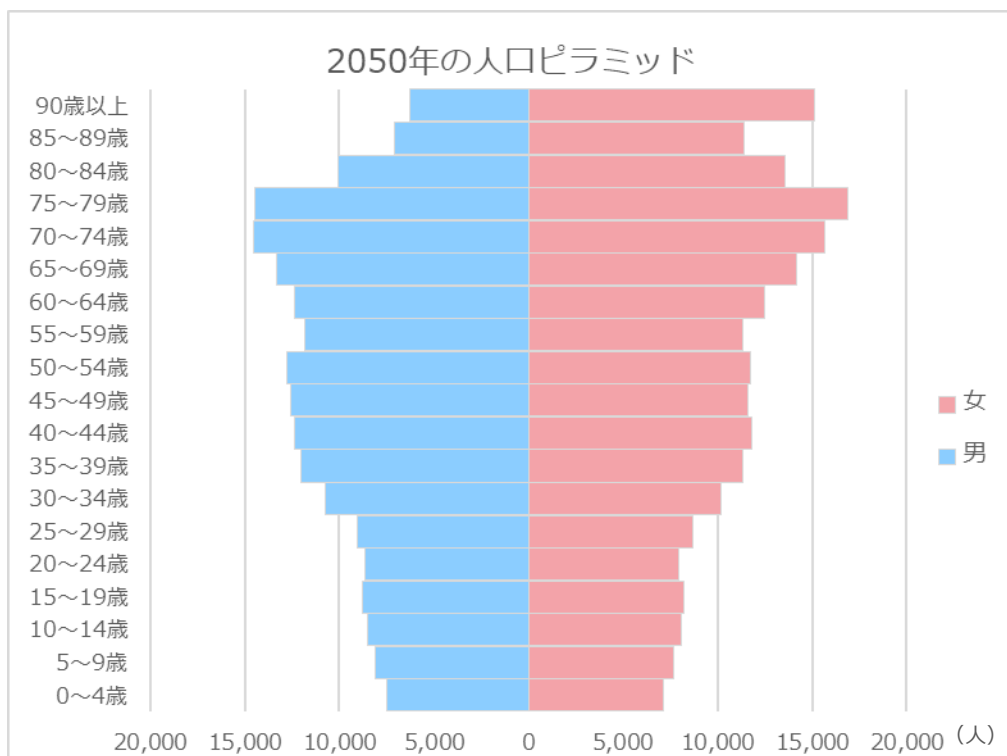
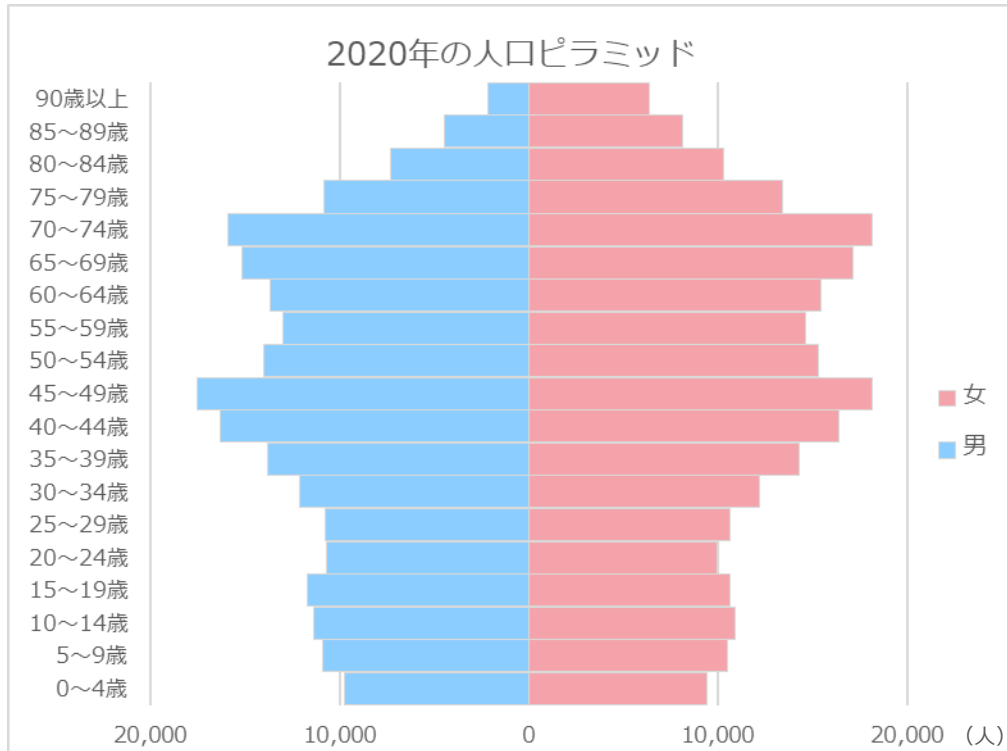
※2020（令和2）年まで総務省統計局「国勢調査」（2025（令和7）年以降は国立社会保障・人口問題研究所推計）

※2000（平成12）年以前の人口は、旧佐賀関町、野津原町の人口を含む。

※1995～2020年の人口総数（各年の棒グラフ上部の数値（黒字））は年齢「不詳」を含むため、年齢3区分別人口の合計と一致しない。構成比および人口割合は年齢「不詳」を除いている。

（２）人口ピラミッドの推移

少子高齢化の進展に伴い、年少人口（１５歳未満）を含む若い世代の人口が減少し、本市の人口ピラミッドは、「壺型」となっています。

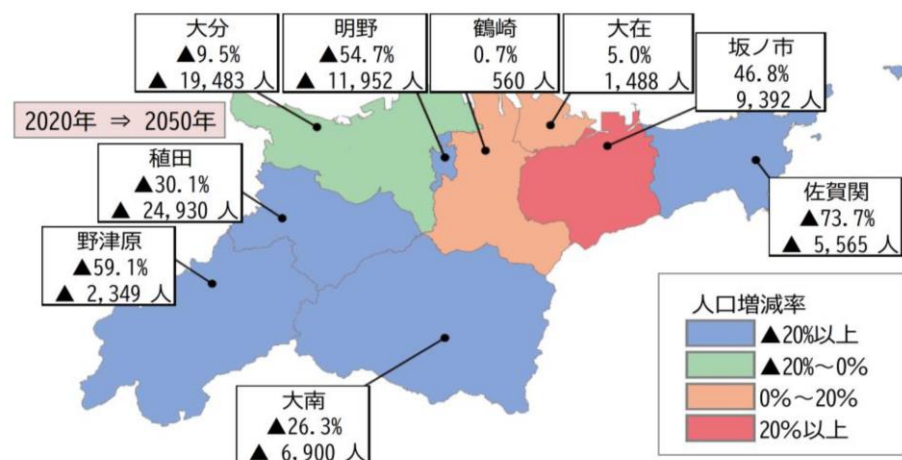
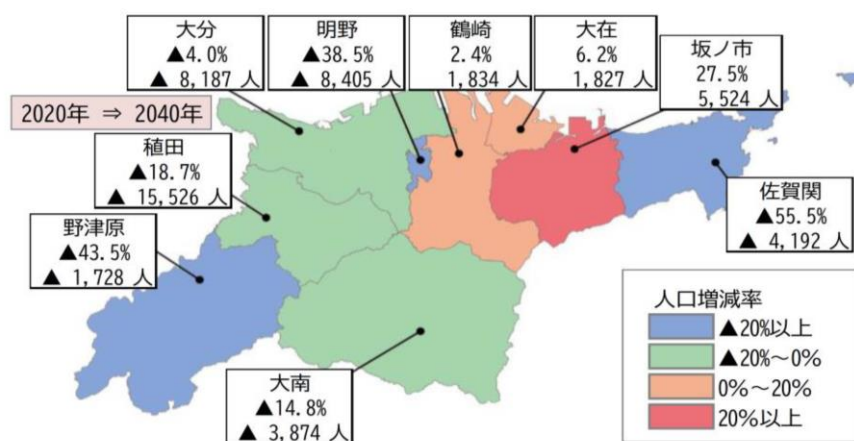
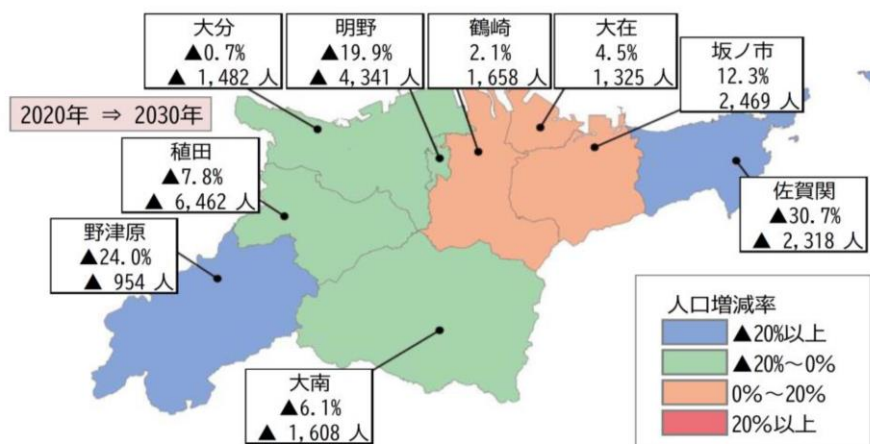


※2020 年は総務省統計局「国勢調査」

※2050 年は国立社会保障・人口問題研究所推計

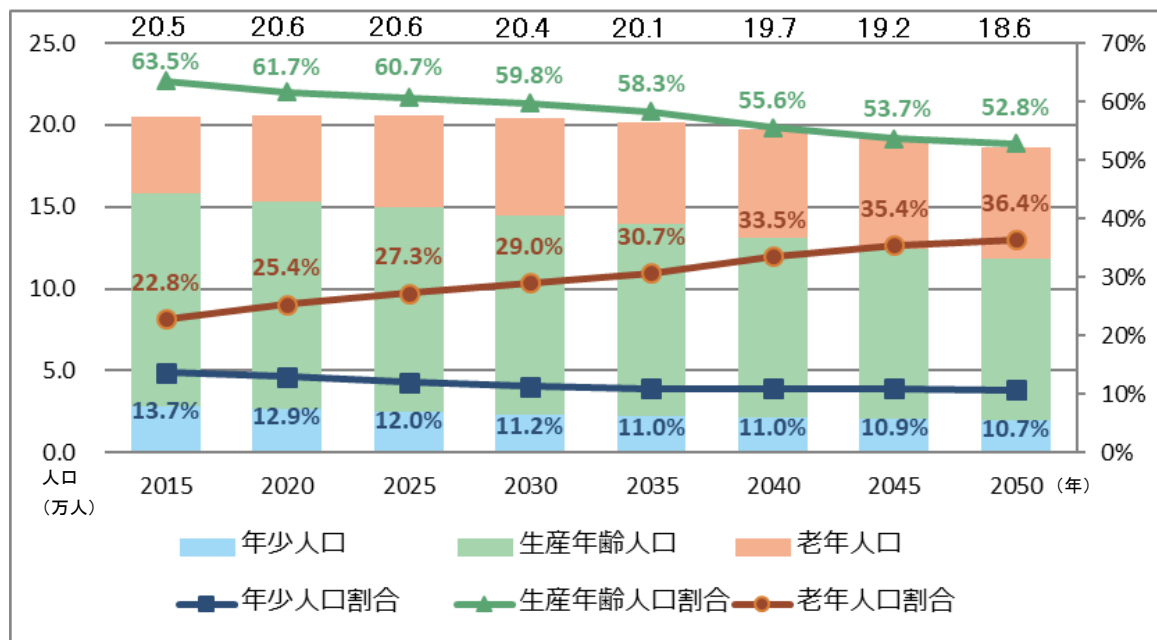
(3) 地域別の人口推移

本市の総人口の減少に伴い大分地区、大南地区、植田地区、佐賀関地区、野津原地区、明野地区では人口が減少する一方で、鶴崎地区、大在地区、坂ノ市地区では人口が増加すると考えられます。



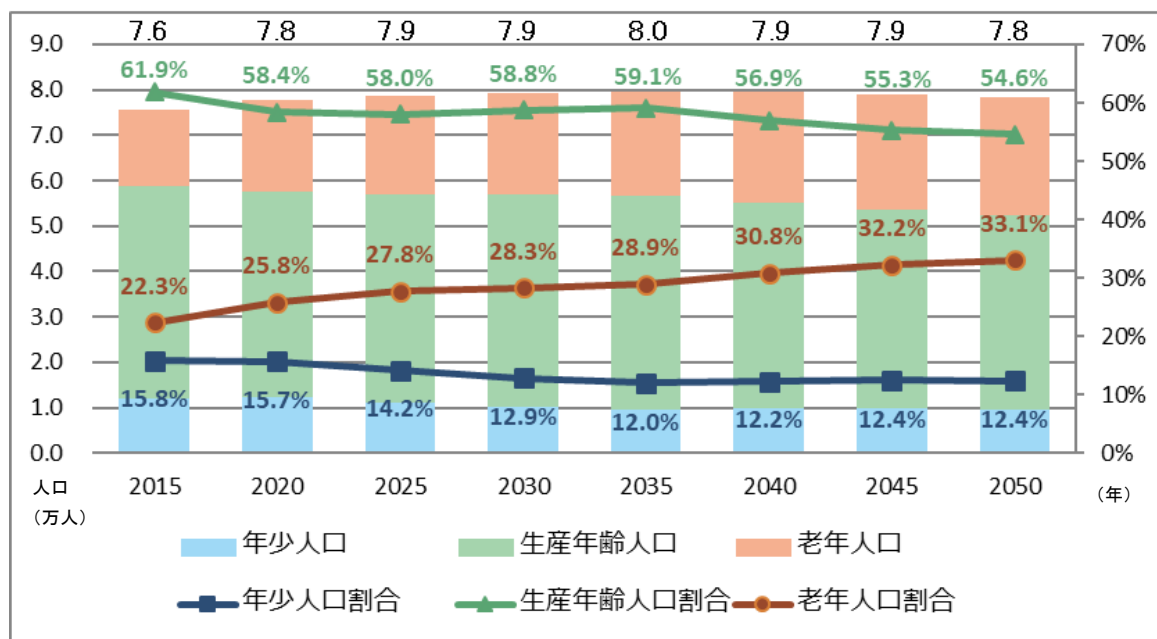
地域別の人口推移《大分地区》

2020（令和2）年の大分地区の人口は、約20.6万人で市の総人口の約43.2%を占めています。2050（令和32）年の人口は、約18.6万人まで減少する見込みで、減少率は約9.5%となります。



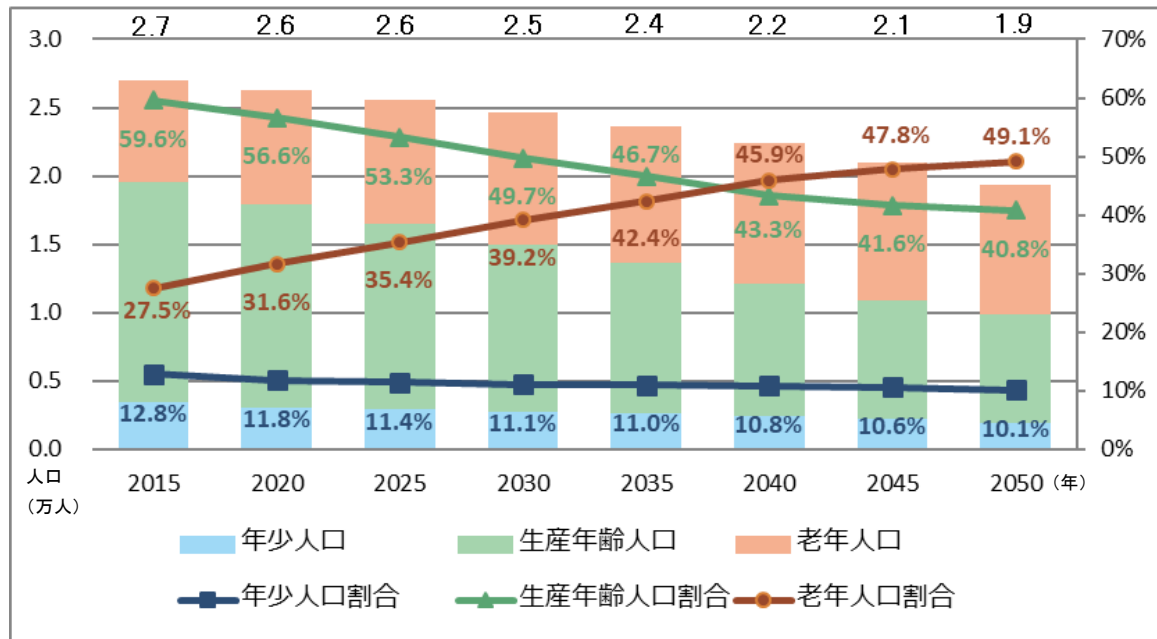
地域別の人口推移《鶴崎地区》

2020（令和2）年の鶴崎地区の人口は、約7.8万人で市の総人口の約16.3%を占めています。2035（令和17）年の人口は8.0万人まで増加する見込みで、増加率は約2.5%となりますが、それ以降は漸減し、2050（令和32）年の人口は、2020（令和2）年と同程度の約7.8万人となる見込みです。



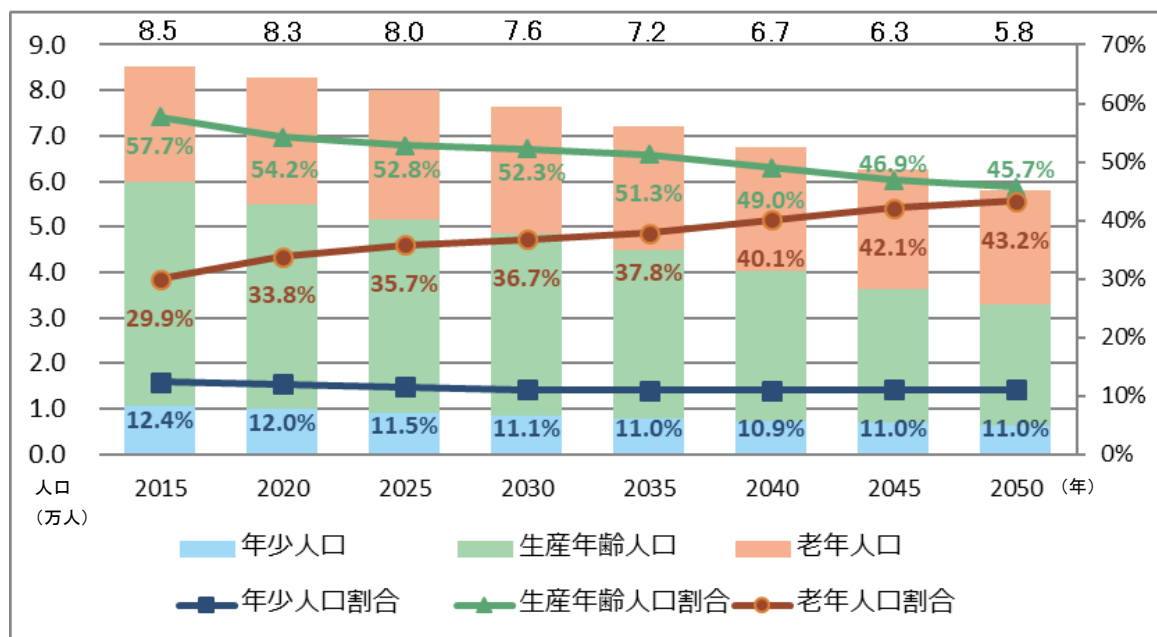
地域別の人口推移《大南地区》

2020（令和2）年の大南地区の人口は、約2.6万人で市の総人口の約5.5%を占めています。2040（令和22）年には、老年人口が生産年齢人口を上回り、2050（令和32）年の人口は、約1.9万人まで減少する見込みで、減少率は約26.3%となります。



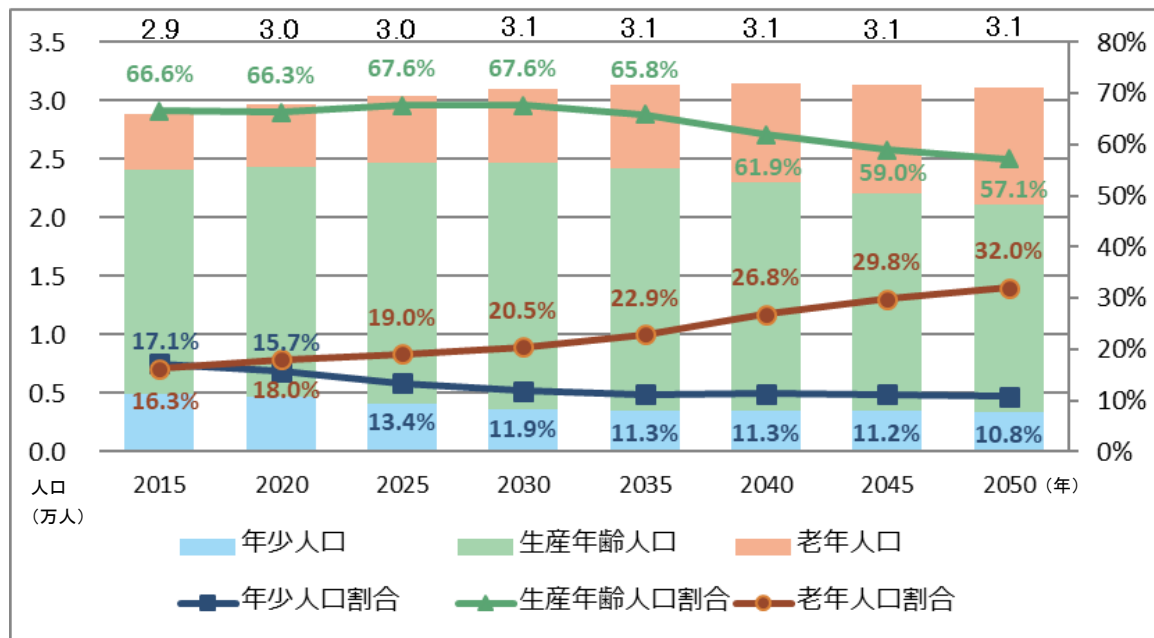
地域別の人口推移《植田地区》

2020（令和2）年の植田地区の人口は、約8.3万人で市の総人口の約17.4%を占めています。2050（令和32）年の人口は、約5.8万人まで減少する見込みで、減少率は約30.1%となります。



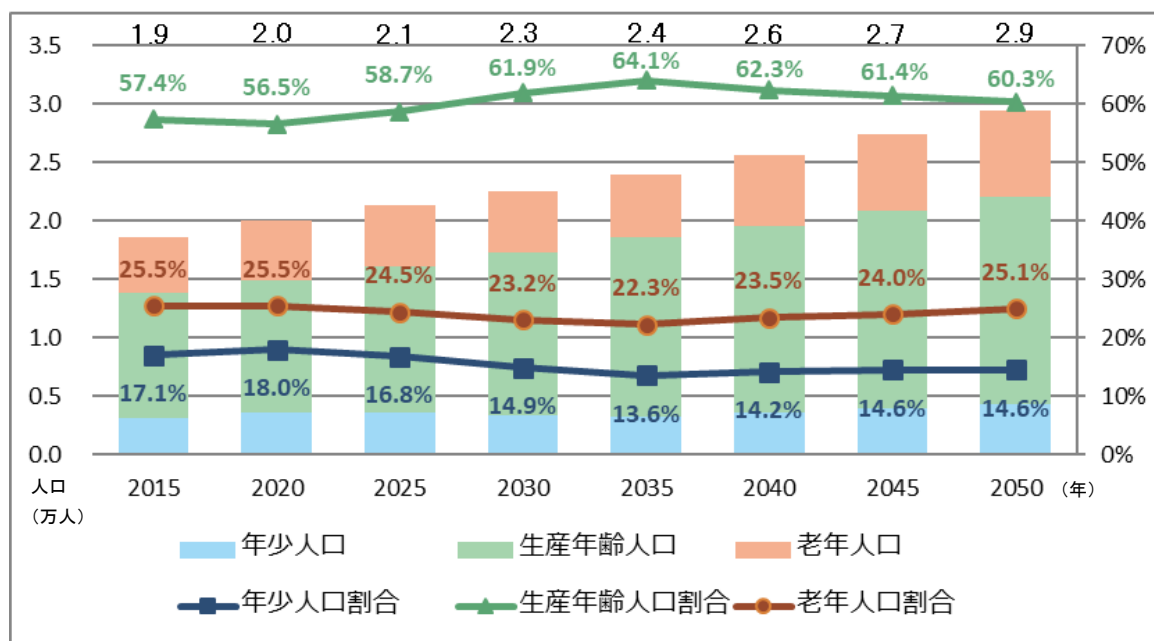
地域別の人口推移《大在地区》

2020（令和2）年の大在地区の人口は、約3.0万人で市の総人口の約6.2%を占めています。2050（令和32）年の人口は、約3.1万人に増加する見込みで、増加率は約5.0%となります。



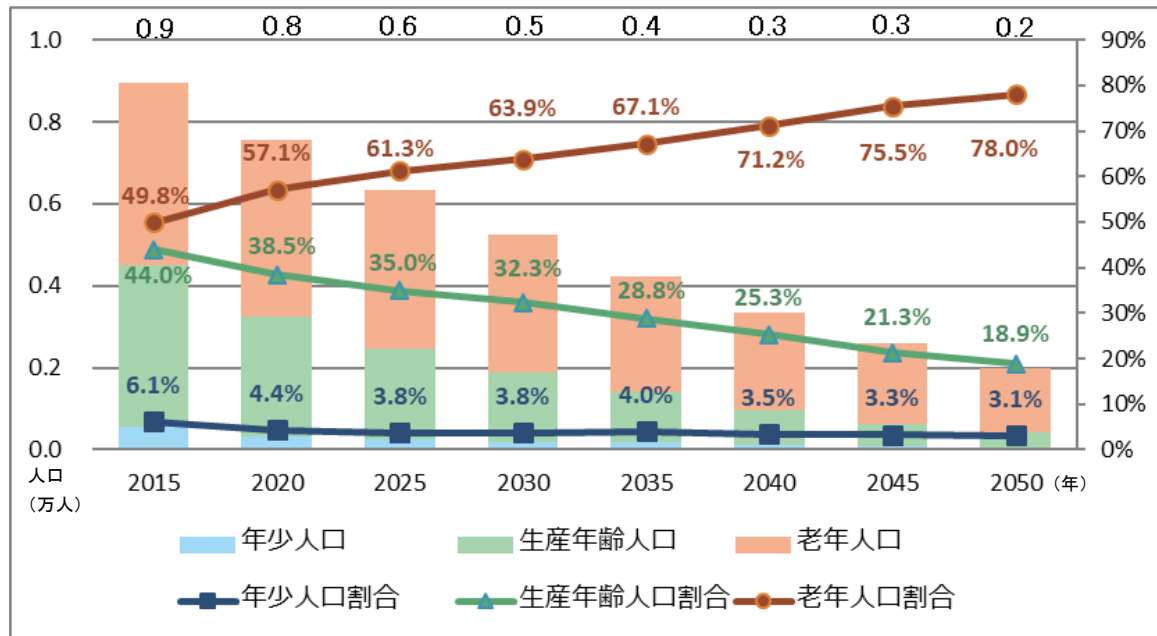
地域別の人口推移《坂ノ市地区》

2020（令和2）年の坂ノ市地区の人口は、約2.0万人で市の総人口の約4.2%を占めています。2050（令和32）年の人口は、約2.9万人に増加する見込みで、増加率は約46.8%となります。



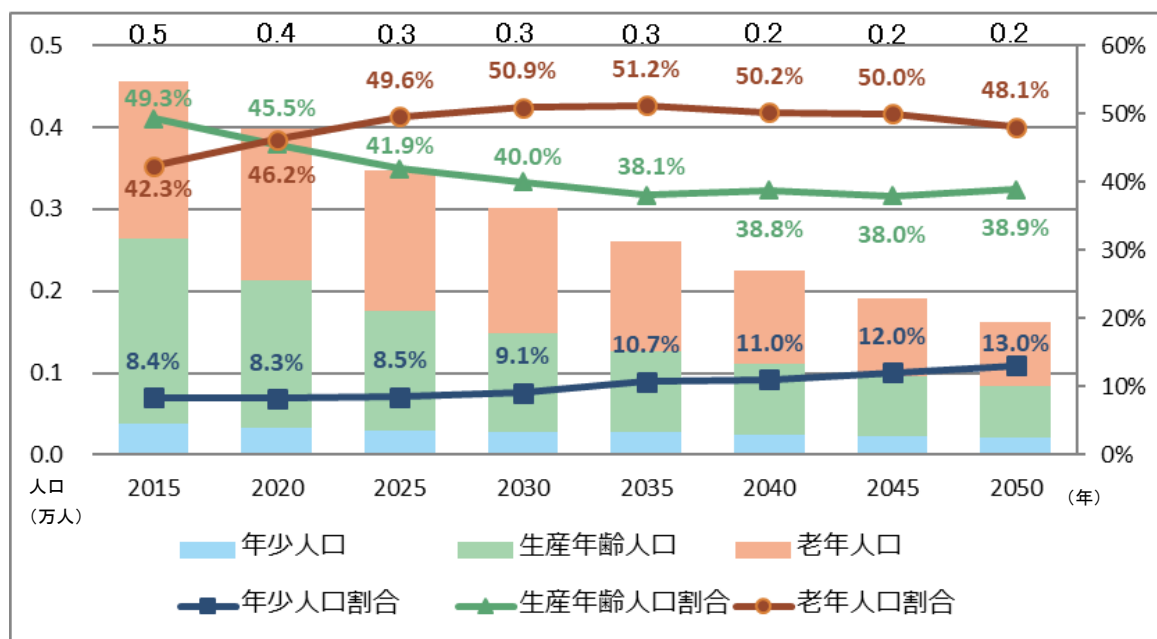
地域別の人口推移《佐賀関地区》

2020（令和2）年の佐賀関地区の人口は、約0.8万人で市の総人口の約1.6%を占めています。2050（令和32）年の人口は、約0.2万人まで減少する見込みで、減少率は約73.7%となります。



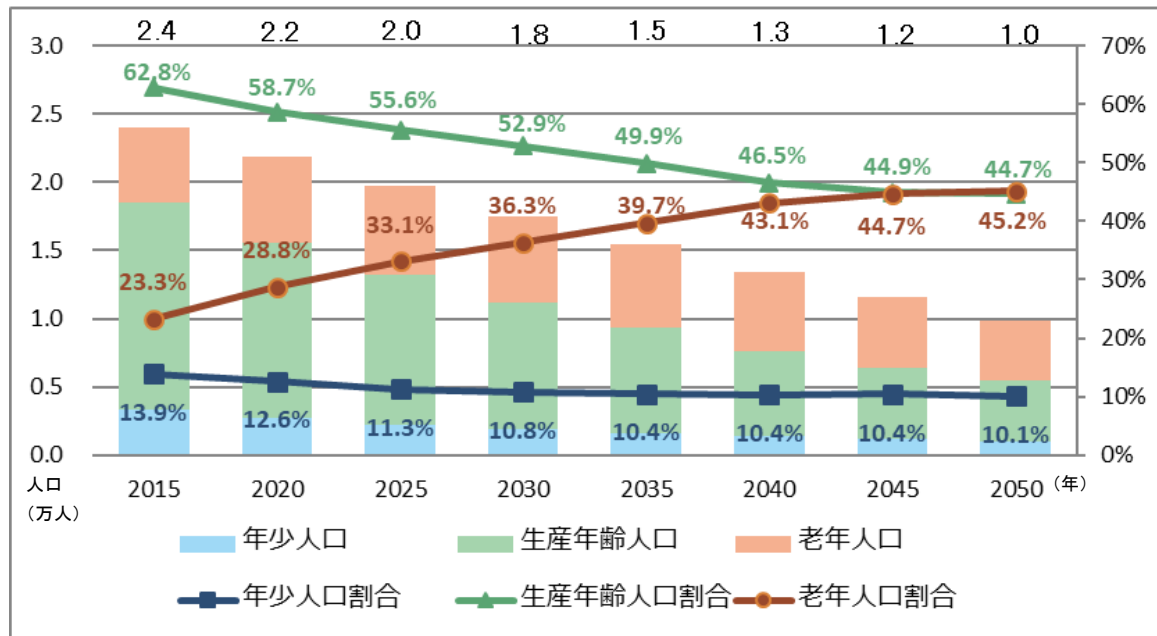
地域別の人口推移《野津原地区》

2020（令和2）年の野津原地区の人口は、約0.4万人で市の総人口の約0.8%を占めています。2050（令和32）年の人口は、約0.2万人まで減少する見込みで、減少率は約59.1%となります。



地域別の人口推移《明野地区》

2020（令和2）年の明野地区の人口は、約2.2万人で市の総人口の約4.6%を占めています。2050（令和32）年の人口は、約1.0万人まで減少する見込みで、減少率は約54.7%となります。



【将来人口推計における留意点】

- ・2015年と2020年の人口は、当該年度の国勢調査で得られた数値です。
- ・2025年以降の人口は、2020年の国勢調査人口をもとにコーホート変化率法を用いて推計しています。
- ・コーホート変化率は、社人研推計に準じ、2015年と2020年の2時点における年齢別人口から求めた数値を採用しています。
- ・この推計は、2015年から2020年までの5年間の人口変動が将来にわたって続くと仮定し計算したものであるため、2021年以降に人口変動に大きな影響を及ぼす要因が発生した場合、将来人口推計が大きく変化する可能性があります。

IV. 目指すべき将来の方向

(1) 基本的視点

人口減少への対応には、次の二つの方向性が考えられます。一つは結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現に向けた支援の充実等により、自然減を抑制し、将来的に安定した人口構造を保持していくことです。もう一つは、首都圏等への転出者の抑制や地方への人の流れを強化すること等の施策により社会増を図ることです。この自然減の抑制と社会増の二つの対応を同時並行的、相乗的に進めていくことが、人口減少に歯止めをかける上で重要となります。

一方で、少子高齢化の人口構造においては、現在の自然動態や社会動態を維持・改善することができたとしても、一定の期間の人口減少は避けられないことから、人口減少に歯止めをかける施策とともに、持続可能なまちづくりや自治体間の広域連携の推進、様々な分野におけるDX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進等の人口減少に適応するための施策も必要となります。

こうしたことから、人口減少に歯止めをかける施策と人口減少に適応した施策の両輪で取り組み、2070（令和52）年までの人口減少カーブをできる限り緩やかにしていきます。

(2) 人口の将来展望

国は、まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）において、2030（令和12）年までに合計特殊出生率を1.8程度、2040（令和22）年には人口置換水準である2.07程度まで回復した場合、2060（令和42）年には人口1億人程度を確保し、長期的には9,000万人程度でおおむね安定的に推移するものと推計しています。

一方、大分県人口ビジョンにおいては、地方創生の取組の推進により、2033（令和15）年までに合計特殊出生率を1.84程度まで高め、2035（令和17）年に100万人の人口を維持することを目指しています。

本市においては、国や県の将来展望を勘案するなか、自然減の抑制については、結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現に向けた取組のさらなる充実を図ることにより、2050（令和32）年には合計特殊出生率を人口置換水準の2.07程度まで高めることとします。社会増については、今後も福岡県や東京圏を中心とした大都市への人口流出が想定されることから、県全体を鑑みるなか、県外から、特に福岡県や東京圏を中心とした大都市からの転入者を増やすことを目指していきます。

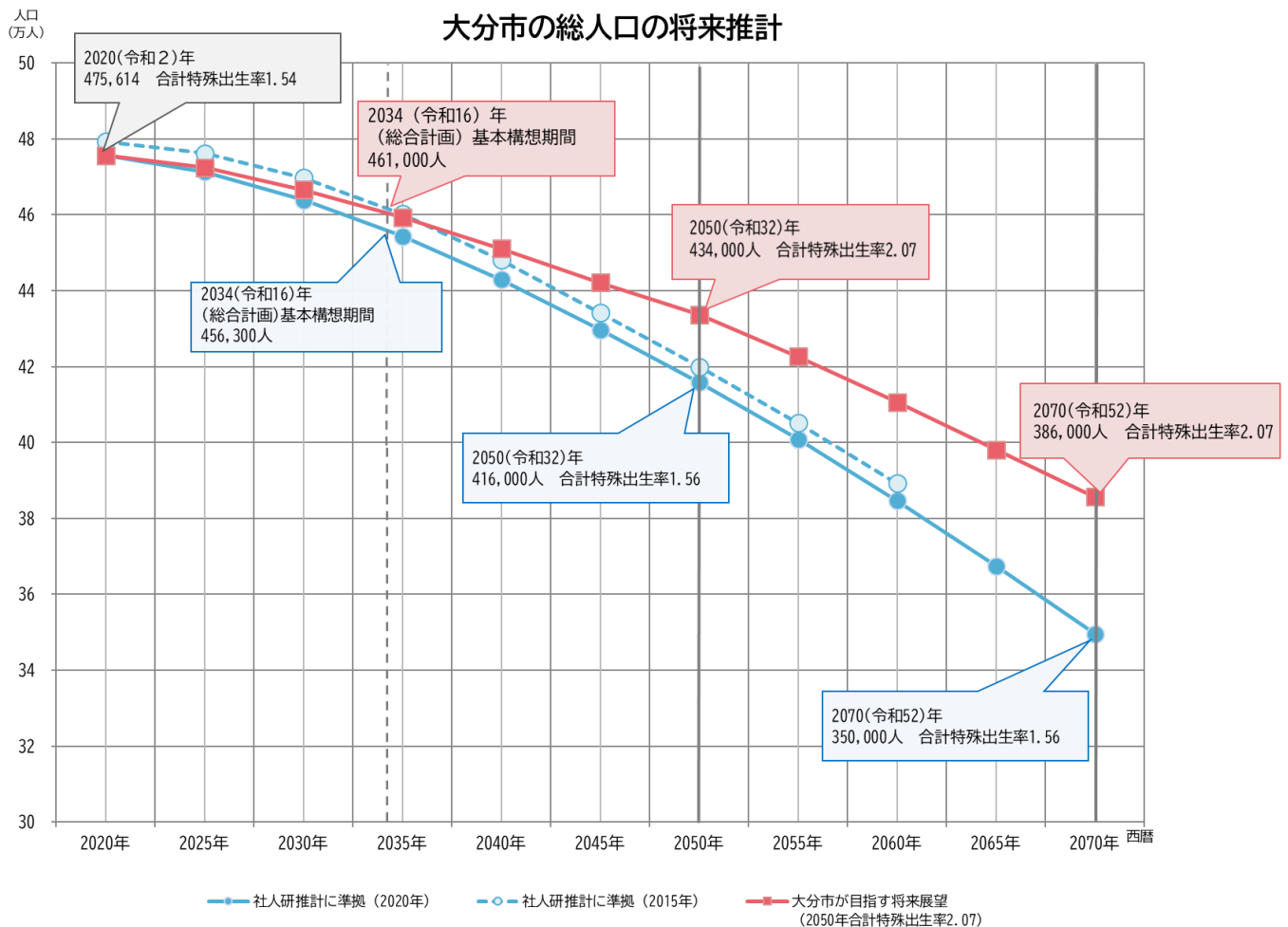
また、地域別の人口推移の推計において、人口が増加する地域がある一方で減少する地域もあることから、各地域の特性を生かした魅力ある地域づくりを進め、地区拠点を中心とした持続可能なまちを目指していきます。

このように自然減抑制対策と社会増対策に取り組み、人口減少のカーブを緩やかにすることで、2070（令和52）年の本市の人口は、38.6万人程度となります。

将来展望の実現を図るため、大分市総合戦略に基づいた地方創生の取組を着実に進めていきます。

※人口置換水準とは、長期的に人口が増えも減りもせず一定となる出生の水準

（社人研「人口統計資料集2024」によると、2022年の人口置換水準は2.07となっている）



大分市が目指す将来展望

2070（令和52）年 人口38.6万人程度